

第9回地域医療構想策定 ガイドライン等に関する検討会	資料
平成27年3月18日	1

地域医療構想策定 ガイドライン（案）

平成27年3月
地域医療構想策定ガイドライン等
に関する検討会

はじめに

1) 本検討会の経緯

- 本検討会は、平成 26 年 6 月の「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(平成 26 年法律第 83 号。以下、「医療介護総合確保推進法」という。)の成立・公布を受け、同年 9 月に告示された「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的方針」(平成 26 年厚生労働省告示第 354 号。以下、「医療介護総合確保方針」という。)を踏まえ、同月 18 日に設置された。
- 医療介護総合確保推進法は、平成 25 年に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(平成 25 年法律第 112 号)に基づく措置として、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法をはじめとする関係法律について所要の整備等を行うものとされ、この中で医療計画の一部として「地域医療構想」が位置付けられるとともに、その実現を目的に「協議の場」を構想区域ごとに設置することとなった。

また、一般病床の機能分化を進め、急性期医療への人的資源の集中化を図るための具体的方策について検討を行うために平成 23 年 12 月から開催された「急性期医療に関する作業グループ」の取りまとめにおいて、医療機関が、その有する病床の機能区分の現状と今後の方向を選択し、病棟単位で、都道府県に報告する、「病床機能報告制度」を開始することが合意された。さらに、「病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会」において、その報告内容等の検討を重ねたうえで、この病床機能報告制度が平成 26 年 10 月から始まり、初年度分については、平成 27 年 3 月に取りまとめられる予定である。この報告は、今後毎年行われることとなる。
- 本検討会では、各都道府県において平成 27 年度以降、地域医療構想を策定する際に、一般病床及び療養病床に係る高度急性期、急性期、回復期及び慢性期の将来(平成 37 年、2025 年を想定)における病床の必要量(必要病床数)を推計するだけでなく、地域の実情に応じた課題抽出や実現に向けた施策を住民を含めた幅広い関係者で検討し、合意をしていくための過程を想定し、更には医療機関の自主的な取組や医療機関相互の協議が促進され、地域医療全体を俯瞰した形で地域医療構想が実現していくことを視野に入れ、○回の検討を重ね、議論を深め、国民の理解が得られるよう丁寧な記載を

するという考え方で、地域医療構想の策定プロセスを取りまとめたところである。

- さらに、地域医療構想の策定プロセスと併せて、「協議の場」の設置・運営に係る方針を含め、策定した地域医療構想の達成の推進や、病床機能報告制度において報告される情報の公表のあり方についても検討を行った。地域医療構想は、策定するだけでは十分ではなく、実現に向けた取組等と併せてこそ意味があることから、これらを密接不可分なものとして、地域医療構想策定ガイドラインの形で、取りまとめたところである。

なお、「協議の場」は、地域医療構想の実現において重要な役割を担うことから、「地域医療構想調整会議」と呼称することとした。

2) ガイドラインの位置付け

- 厚生労働省においては、本ガイドラインに基づいて関係する省令、告示、通知等を制定又は改正するとともに、都道府県が法令の範囲内で本ガイドラインを参考に、地域の実情に応じた地域医療構想の策定が進むよう、周知を図られたい。また、都道府県における地域医療構想の策定状況やその後の進捗状況について把握し、適宜、地域医療構想に関する都道府県職員を含めた関係者への研修の実施や情報の提供を行うほか、必要に応じて技術的助言を行うとともに、今後とも更なるデータの収集と活用を通じて、より適切な推計方法に関する取組を進められたい。
- さらに、都道府県においては、医師会等の医療関係者や、保険者、市町村だけではなく、住民との十分な連携のもと、地域医療構想を策定するとともに、おおむね10年後である平成37年（2025年）に向けて、拙速に陥ることなく確実に、将来のあるべき医療提供体制の実現に向け、医療機関の自主的な取組等を促すとともに、住民の医療提供体制に関する理解や、適切な医療機関選択や受療が行われるよう、周知をはじめとする取組を推進されたい。また、地域医療構想を策定する際には、地域医療（精神、感染症等に係る入院医療や外来医療、在宅医療、歯科医療、薬局等を含む）全体を見据えた上で、五疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病及び精神疾患）、五事業（救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児救急医療を含む小児医療）等の医療計画において既に記載されている内容も踏まえて検討されたい。

- 高齢化の進展に伴い、医療需要が増大する中で、病床の機能の分化及び連携を進めるためには、病床の機能区分ごとの整備だけでなく、医療法（昭和23年法律第205号）での人員配置等についても、病床の機能区分に応じたものとしていく必要があるとともに、介護分野での対応を拡充する必要がある。厚生労働省においては、第7次医療計画及び介護保険事業（支援）計画の策定に向け、病床機能報告制度の今後のあり方を検討し、地域医療構想の実現に向けた取組を進めるに際して、地域の医療需要に円滑に対応できる人員配置等を調えることの検討を進めるとともに、今後、入院医療ではなく在宅医療等で対応することとした者の介護分野等での対応方針を早期に示されたい。さらに、第7次医療計画の策定に向け、地域医療構想の策定や実現に向けた取組を進める過程で生じる新たな課題を把握し、同計画の策定指針等を検討する際に反映されたい。

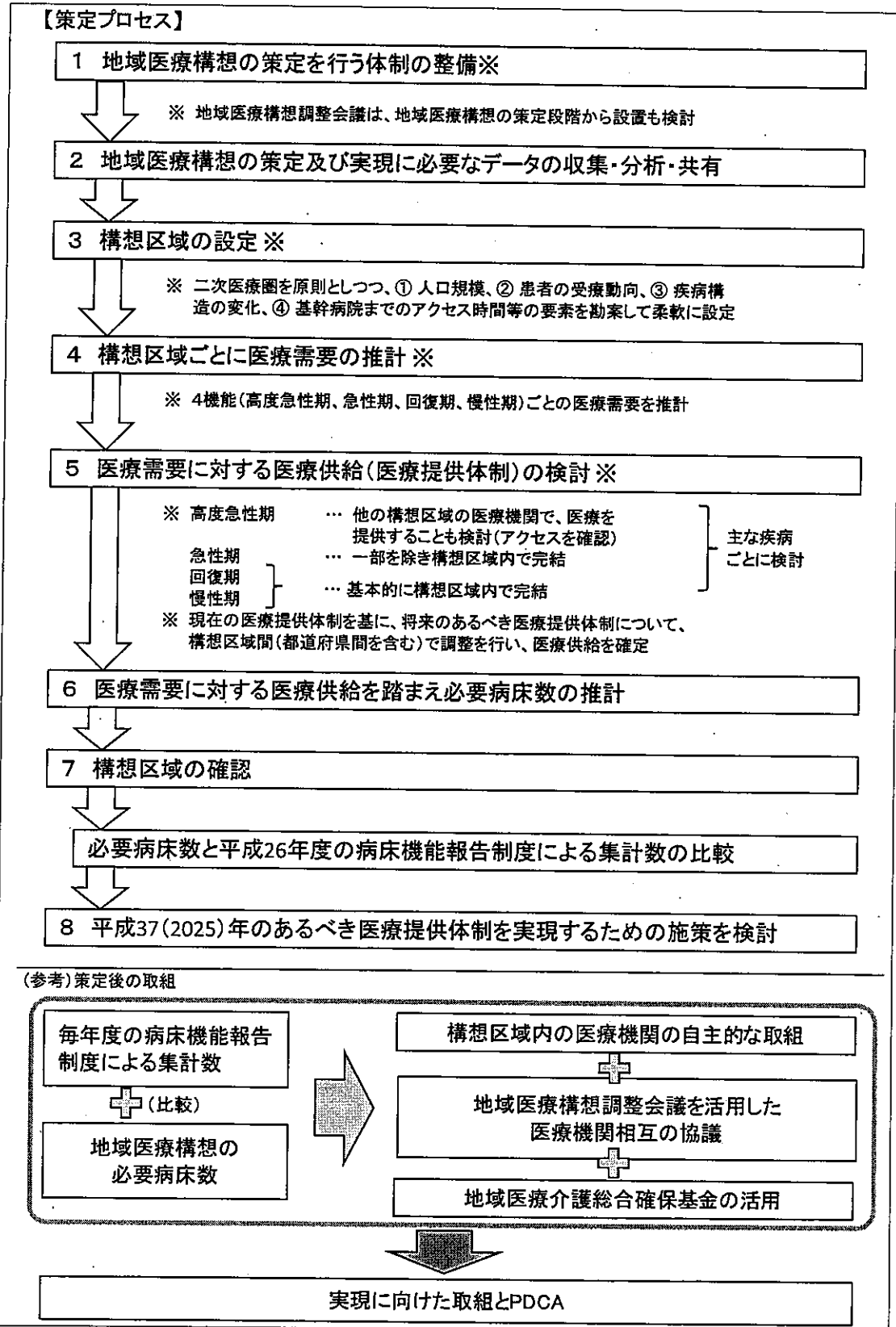
目次

I	地域医療構想の策定	6
1	地域医療構想の策定を行う体制等の整備	7
2	地域医療構想の策定及び実現に必要なデータの収集、分析及び共有	8
3	構想区域の設定	9
4	構想区域ごとの医療需要の考え方	12
(1)	高度急性期機能、急性期機能、回復期機能の医療需要の考え方	
(2)	地域の実情に応じた慢性期機能と在宅医療等の需要推計の考え方	
5	医療需要に対する医療提供体制の検討	21
6	医療需要に対する医療供給を踏まえた必要病床数の推計	23
7	構想区域の確認	23
8	将来のあるべき医療提供体制を実現するための施策の検討	23
(1)	施策の基本的考え方	
(2)	必要病床数と病床機能報告制度による集計数との比較	
(3)	病床の機能の分化及び連携の推進	
(4)	在宅医療の充実	
(5)	医療従事者の確保・養成	
II	地域医療構想策定後の取組	33
1	地域医療構想の策定後の実現に向けた取組	33
(1)	基本的な事項	
(2)	各医療機関での取組	
(3)	都道府県の取組	
ア	病床機能報告による現状と地域医療構想における必要病床数との比較	
イ	各病床の機能区分ごとにおける個別医療機関の状況の把握	
ウ	地域医療構想調整会議の促進に向けた具体策の検討	
エ	平成37年(2025年)までのPDCA	
2	地域医療構想調整会議の設置・運営	37
(1)	議事	

ア	主な議事	
イ	議論の進め方	
ウ	その他	
(2)	開催時期	
(3)	設置区域等	
ア	基本的考え方	
イ	柔軟な内容	
(4)	参加者の範囲・選定、参加の求めに応じない関係者 への対応	
ア	参加者の範囲・選定	
イ	専門部会やワーキンググループの設置	
ウ	公表	
エ	参加の求めに応じない関係者への対応	
(5)	合意の方法及び履行担保	
ア	合意の方法	
イ	履行担保	
3	都道府県知事による対応	42
(1)	病院・有床診療所の開設・増床等への対応	
(2)	既存医療機関が過剰な病床の機能区分に転換しようとする場合 の対応	
(3)	地域医療構想調整会議における協議が調わない等、自主的な 取組だけでは不足している機能の充足が進まない場合の対応	
(4)	稼働していない病床への対応	
4	地域医療構想の実現に向けたPDCA	44
(1)	指標等の設定	
(2)	指標等を用いた評価	
(3)	評価に基づく地域医療構想等への反映	
(4)	住民への公表	
Ⅲ	病床機能報告制度の公表の仕方	47
1	患者や住民に対する公表	47
2	地域医療構想調整会議での情報活用	48

I 地域医療構想の策定

○ 地域医療構想の策定プロセスについて整理すると、以下となる。



1. 地域医療構想の策定を行う体制等の整備

- 地域医療構想は、医療計画の一部であることから、医師会等の診療又は調剤に関する学識経験者の団体の意見を聴くとともに、都道府県医療審議会¹、市町村及び保険者協議会²の意見を聴く必要がある。なお、医療審議会は、地域医療構想が医療計画に含まれることを踏まえた委員の選出を行うこととする。
- また、策定段階から地域の医療関係者、保険者及び住民の意見を聴くことが望ましいことから、都道府県においては、タウンミーティングやヒアリング、アンケート調査、パブリックコメント等、患者・住民の意見を反映する手続を取ることや、構想区域ごとに既存の圏域連携会議³等の場を活用して地域の医療関係者の意見を反映する手続を取ることを検討する必要がある。なお、この段階で策定後を見据えて地域医療構想調整会議⁴を設置し、構想区域全体の意見をまとめることが適当である。
- 現行の医療計画のプロセスと同様に、地域医療構想の策定に当たっても、都道府県医療審議会の下に専門部会やワーキンググループ等を設置して集中的に検討することが考えられるが、そのメンバーについては、代表性を考慮するとともに、偏りがないようにすることが必要である。
- タウンミーティング等は、一部の同一人物が出席することにならないよう、できるだけ広く意見を集めること、また、ヒアリングにおいても、一般公募を行ったり、発言しやすいような配慮を行うことが必要である。

¹都道府県医療審議会（医療法第71条の2）※平成27年4月1日時点の医療法。以下同じ。

都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議するため都道府県に置かれる。

²保険者協議会（高齢者の医療の確保に関する法律第157条の2第1項（平成27年4月1日時点））

医療保険の加入者の高齢期における健康の保持のために必要な事業の推進並びに高齢者医療制度の円滑な運営及び当該運営への協力のため、保険者及び後期高齢者医療広域連合が、共同して都道府県ごとに組織する協議会。

³圏域連携会議（医療計画作成指針（平成24年3月30日））

都道府県が医療計画を策定する際、必要に応じて圏域ごとに関係者が具体的な連携等について協議する場。

⁴地域医療構想調整会議（医療法第30条の14）

都道府県が、構想区域その他当該都道府県の知事が適当と認める区域ごとに、診療に関する学識経験者の団体その他の医療関係者、医療保険者その他の関係者との間に設ける「協議の場」の名称。医療計画において定める将来の病床数の必要量を達成するための方策等について協議する。

- 在宅医療の課題や目指すべき姿については、市町村介護保険事業計画⁵との整合性に留意する必要があることから、地域医療構想の策定段階から市町村の意見を聴取することが必要であり、その際には、既存の圏域連携会議等を活用することが望ましい。
- 策定された地域医療構想は、遅滞なく厚生労働大臣に提出するとともに、その内容を公示することとする。この際、住民に知ってもらうことが重要であることから、都道府県報やホームページによる公表や、プレスリリース等によりマスコミに周知するなど、公表方法を工夫することが必要である。

2. 地域医療構想の策定及び実現に必要なデータの収集、分析及び共有

- 地域医療構想の策定に当たっては、医療提供体制の構築だけでなく、地域包括ケアシステムの構築についても見据える必要があり、そのためには、医療機関の自主的な取組や、医療機関相互、地域の医療関係者との協議等による連携が不可欠となる。
- また、地域医療構想の実現に向けて、各医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議を促進するためには、共通認識の形成に資する情報の整備が必要となる。また、こうした情報は、患者が理解することにより、より適切な医療機関の選択や医療の受け方につながることから、情報に対する丁寧な説明を行い、住民、医療機関及び行政の情報格差をなくすよう努めるべきである。
- なお、これらの基礎となるデータは、厚生労働省において一元的に整備して都道府県に提供（技術的支援）することとするが、各都道府県は、関係者と共有したり、協議や協力により所要の整備をすることが必要となる。また、医療機関の協力を得て、病床機能報告制度⁶等により、有用なデータが報告・提出されていることから、これらの活用も必要な視点となる。
- なお、病床機能報告制度については、初年度においては、他の医療機関の報告状況や地域医療構想及び同構想の病床の必要量（必要病床数）等の

⁵市町村介護保険事業計画（介護保険法第117条）

市町村が定める、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画。

⁶病床機能報告制度（医療法第30条の13）

医療機関が、その有する病床（一般病床及び療養病床）の機能区分、構造設備、人員配置等に関する項目及び具体的な医療の内容に関する項目を都道府県に報告する制度。

情報を踏まえていないことから、個別医療機関間、二次医療圏⁷等の地域間、病床の機能区分別等の比較をする際には、十分に注意する必要がある。

- 以上のことを踏まえ、地域医療構想の策定及び実現に必要な情報（データ）を別紙（56-57頁）に示す。

3. 構想区域の設定

- 地域医療構想の検討を行うため、まずは構想区域の設定を行い、構想区域及び医療需要に対応する医療供給（医療提供体制）を具体化する必要がある。
- 構想区域の設定に当たっては、現行の二次医療圏を原則としつつ、あらかじめ、人口規模、患者の受療動向、疾病構造の変化、基幹病院までのアクセス時間の変化など将来における要素を勘案して検討する必要がある。
- また、地域医療介護総合確保基金⁸の根拠となる医療介護総合確保促進法では、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、医療機関の施設及び設備並びに公的介護施設等及び特定民間施設の整備の状況その他の条件からみて、医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域として医療介護総合確保区域の設定を求めており、さらに、医療介護総合確保方針⁹においては、同区域に関して、都道府県は、「二次医療圏及び老人福祉圏域¹⁰を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定するものとする」とされており、地域医療構想に関連する区域は、相互に整合的な設定が求められている。
- なお、現行の二次医療圏と異なる構想区域を設定することも可能である

⁷二次医療圏（医療法第30条の4第2項第9号）

地理的条件等の自然条件や交通事情等の社会的条件、患者の受療動向等を考慮して、一体の区域として入院に係る医療を提供する体制の確保を図る地域的な単位。

⁸地域医療介護総合確保基金（医療介護総合確保促進法第6条）

都道府県が計画した、医療及び介護の総合的な確保に関する目標を達成するために必要な事業（病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進等）に要する経費を支弁するため、消費税増収分を活用して、都道府県に設置する基金。

⁹ 医療介護総合確保方針（医療介護総合確保促進法第3条）

地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針。

¹⁰老人福祉圏域（介護保険法第118条第2項）

介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みを定める単位となる圏域。

が、その場合には、以降に示す検討過程において将来における要素を必ず勘案する必要がある。

- 一方で、二次医療圏は、一般病床及び療養病床の入院医療を提供する一体の区域として設定するものであり、平成24年3月に厚生労働省が示した医療計画作成指針において、①人口規模が20万人未満、②流入患者割合が20%未満、③流出患者割合が20%以上のすべてに当てはまる場合は、圏域設定を見直すことを求めたところである。しかしながら、既設の圏域間では人口規模、面積や基幹病院へのアクセスに大きな差があり、大幅な入院患者の流出入がみられる圏域など、一体の区域として成立していないと考えられるものも依然として存在している。また、五疾病・五事業において圏域を定める場合は、各疾病等で構築すべき医療提供体制に応じて設定することから必ずしも二次医療圏域と一致する必要はないため、地域の実情に応じて柔軟に設定している都道府県がある。

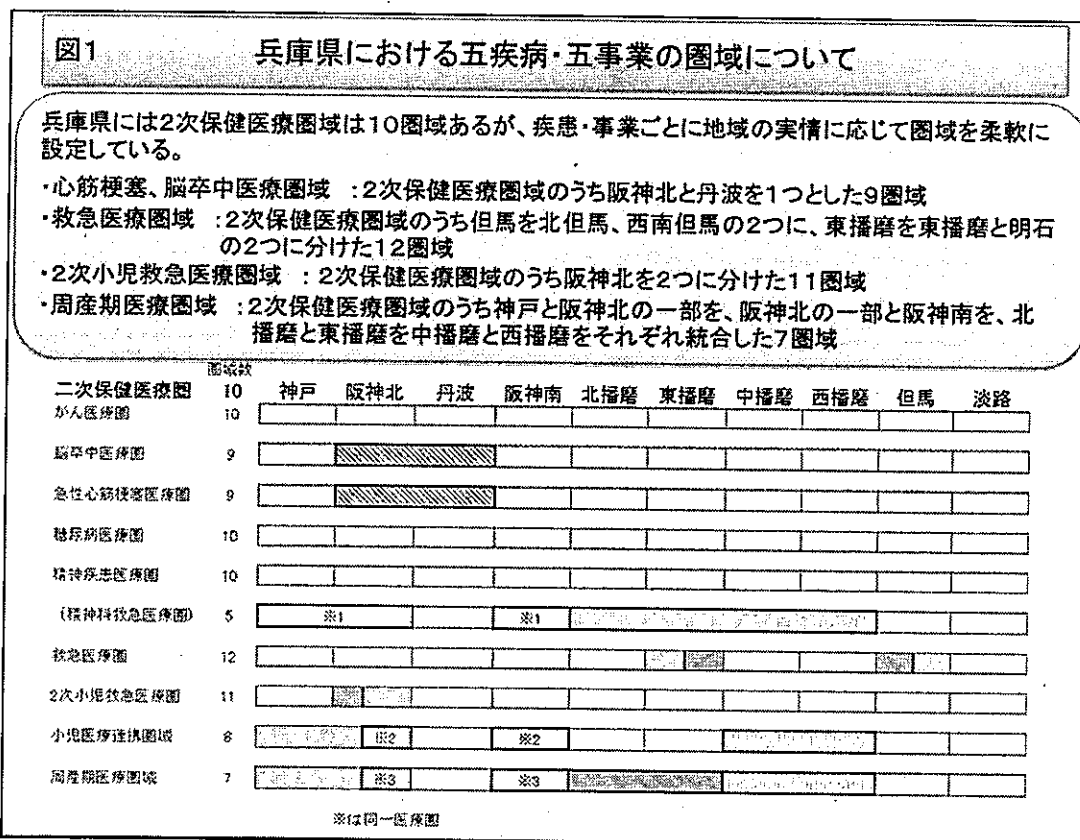
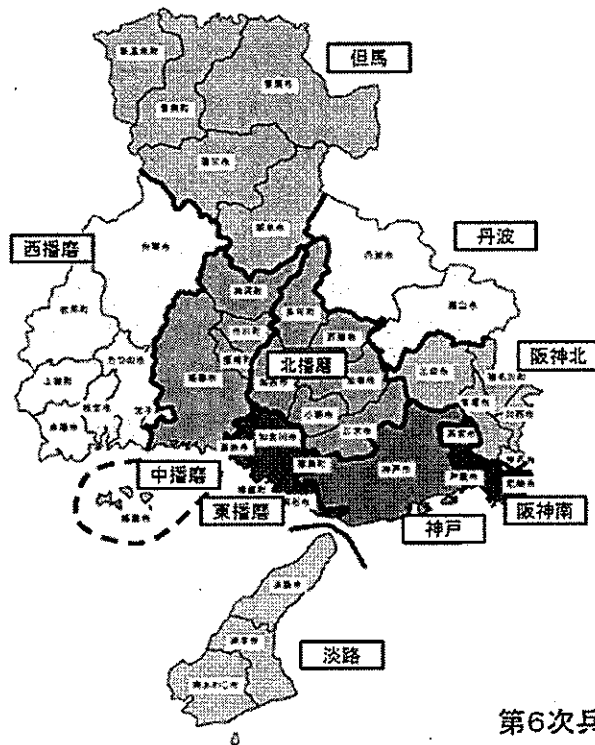


図2

兵庫県2次保健医療圏域図



第6次兵庫県保健医療計画より

- 以上を踏まえ、構想区域を設定する際に、病床の機能区分との関係については、高度急性期は特に診療密度が高いことが必要となることから、必ずしも当該構想区域で完結することを求めるものではない。さらに、高度急性期から連続して急性期の状態となった患者が、同一機能の病床に引き続いて入院することはやむを得ないが、基本的には、上記を除く急性期、回復期及び慢性期の機能区分については、できるだけ構想区域内で対応することが望ましい。
- 具体的には、緊急性の高い脳卒中、虚血性心疾患を含む救急医療については、アクセス時間等を考慮した上で、当該診療を行う医療機関がより近距離にある場合は構想区域を越えて流出入することもやむを得ない。一方で、高齢者の肺炎や大腿骨頸部骨折など回復期につなげることの多い疾患については、構想区域内で対応する必要がある。
- 地域医療構想は、平成37年(2025年)を目指すものであるが、設定した構想区域が現行の医療計画(多くの都道府県で平成25年度～平成29年度)における二次医療圏と異なっている場合は、平成30年度からの次期医療計画の策定においては、その終期が平成36年(2024年)3月となることから、最終的には二次医療圏と構想区域を一致させることが適当であ

る。

4. 構想区域ごとの医療需要の推計

- 平成 37 年（2025 年）における病床の機能区分（高度急性期機能、急性期機能、回復期機能及び慢性期機能）ごとの医療需要（推計入院患者数）は、構想区域ごとの基礎データを厚生労働省が示し、これを基に都道府県が構想区域ごとに推計することとする。
- なお、以下の推計方法は、構想区域全体における医療需要の推計のための方法である。このため、この推計方法の考え方が、個別の医療機関における機能ごとの病床数の計算方法となったり、各病棟の病床機能を選択する基準に、直ちになるものではない。
- このうち、高度急性期、急性期及び回復期については平成 25（2013）年度の NDB のレセプトデータ¹¹及び DPC データ¹²に基づき、住所地別に患者を配分した上で、当該構想区域において、性年齢階級別の年間入院患者延べ数（人）を 365（日）で除して 1 日当たり入院患者延べ数を求め、それを性年齢階級別の人口で除して入院受療率*とする。これを病床の機能区分ごとに算定し、当該構想区域の平成 37 年（2025 年）における性年齢階級別人口を乗ずることによって将来の医療需要を算出することとする。なお、NDB のレセプトデータ及び DPC データに含まれない正常分娩、生活保護、労災保険、自動車損害賠償責任保険等のデータの補正を行うこととする。

※ 患者所在地が明らかでない被用者保険利用者の医療需要を患者住所地構想区域ごとに推計する方法については、まず被用者保険利用者の医療需要を医療機関所在地構想区域ごとに推計したうえで、当該都道府県の国民健康保険・後期高齢者医療制度のレセプトデータを用いて各医療機関所在地構想区域における患者住所地構想区域ごとの患者数の分布割合を算出し、被用者保険利用者をこの分布割合に従って

¹¹NDB のレセプトデータ

NDB（National Database）とは、レセプト情報・特定健診等情報データベースの呼称である。高齢者の医療の確保に関する法律第 16 条第 2 項に基づき、厚生労働大臣が医療保険者等より収集する診療報酬明細書及び調剤報酬明細書に関する情報並びに特定健康診査・特定保健指導に関する情報を NDB に格納し管理している。なお、診療報酬明細書及び調剤報酬明細書はレセプトとも呼ばれる。

¹²DPC データ

DPC（Diagnosis Procedure Combination）とは、診断と処置の組み合わせによる診断群分類のこと。DPC を利用した包括支払システムを DPC/PDPS（Per-Diem Payment System；1 日当たり包括支払い制度）という。DPC/PDPS 参加病院は、退院した患者の病態や実施した医療行為の内容等についての調査データを全国統一形式の電子データとして提出している。これを本ガイドラインでは、DPC データと呼ぶ。

按分する。

なお、平成 37 年(2025 年)の性年齢階級別人口は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年 3 月中位推計)』を用いることとする。

$$\begin{aligned} & \text{2025 年の医療需要} = \text{2013 年度性年齢階級別構想区域別の入院受療率} \\ & * \times \text{当該構想区域の 2025 年の性年齢階級別推計人口} \end{aligned}$$

- また、慢性期の医療需要については、入院受療率の地域差が生じていることから、この差を一定の幅の中で縮小させる目標を設定することとする。
- このため、前記の他の病床の機能区分の医療需要の算定方法を基に、目標設定を加味することにより、慢性期の医療需要を推計することとする。

(1) 高度急性期機能、急性期機能及び回復期機能の医療需要の考え方

- 病床の機能区分ごとの医療需要について、できる限り、患者の状態や診療の実態を勘案して算出するよう、一般病床の患者(回復期リハビリテーション病棟入院料、障害者施設等入院基本料、特殊疾患病棟入院基本料及び特殊疾患入院医療管理料を算定した患者を除く)のNDBのレセプトデータやDPCデータを分析することとする。
- 具体的には、患者に対して行われた医療の内容に着目することで、患者の状態や診療実態を勘案した推計になると考えられることから、患者に対して行われた診療行為を診療報酬の出来高点数で換算した値(以下、「医療資源投入量」という。)で見えていくこととする。なお、看護体制等を反映する入院基本料を含めた場合、同じような診療行為を行った場合でも出来高点数に差が出ることから、推計における医療資源投入量に入院基本料相当分は、含まないこととする。よって、推計における医療資源投入量とは、患者の1日当たりの診療報酬の出来高点数の合計から入院基本料相当分・リハビリテーション料の一部を除いたものとする。
- 急性期機能については、病床機能報告制度において、『急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて医療を提供する機能』と定義されている。

- また、DPCデータの分析による医療資源投入量と入院日数との関係を見てみると、入院日数の経過につれて、医療資源投入量が逡減していく傾向があることが分かる。この医療資源投入量の逡減の傾向を踏まえると、医療資源投入量が一定程度、落ち着いた段階が患者の状態が安定した段階であると考えられる。
- これらを踏まえ、入院から医療資源投入量が落ち着く段階までの患者数を、高度急性期及び急性期の患者数とし、急性期と回復期とを区分する境界点を、600点として推計を行うこととする。
- 高度急性期機能については、病床機能報告制度において、『急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能』と定義されていることを踏まえ、医療資源投入量が特に高い段階の患者数を高度急性期の患者数とすることとする。
- 具体的には、病床機能報告制度において、高度急性期機能に該当する病棟の例として、救命救急病棟やICU、HCU等が例示されているが、その他の病棟にも高度急性期の定義に該当する患者がいることを前提とした上で、救命救急病棟やICU、HCU等に入院するような患者像も参考にして、高度急性期機能の患者数とし、高度急性期と急性期とを区分する境界点を、3,000点として推計を行うこととする。
- 回復期機能については、病床機能報告制度において、
 - 『・急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能
 - ・特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頭部骨折等の患者に対し、ADL（日常生活における基本的な動作を行う能力）の向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能（回復期リハビリテーション機能）』
 と定義されている。
 なお、在宅復帰する患者は、居宅で訪問診療を受ける者、施設で訪問診療を受ける者、医療機関に通院する者等を含む。
- このため、在宅等においても実施できる医療やリハビリテーションに相当する医療資源投入量として見込まれる225点を境界点とした上で、さらに、在宅復帰に向けた調整を要する幅を見込み175点で区分して推計するとともに、回復期リハビリテーション病棟入院料を算定した患者数（一般病床だけでなく療養病床の患者も含む）を加えた数を、回復期の患者数の

推計値とする。なお、175点未満の患者数については、慢性期機能及び在宅医療等※の患者数として一体的に推計することとする。

※ 在宅医療とは、居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、看護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療を指す。

図3 高度急性期機能、急性期機能、回復期機能の医療需要の推計イメージ

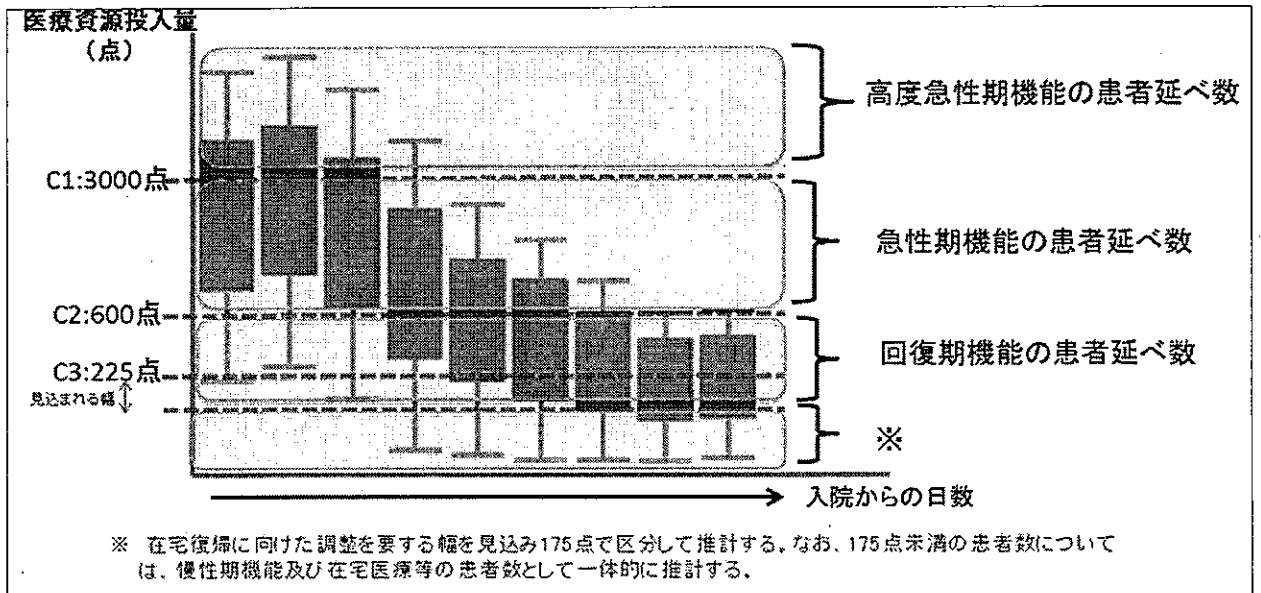


図4 病床の機能別分類の境界点の考え方

	医療資源投入量	基本的考え方
高度急性期	C1 3,000点	救命救急病棟やICU、HCUで実施するような重症者に対する診療密度が特に高い医療(一般病棟等で実施する医療も含む)から、一般的な標準治療へ移行する段階における医療資源投入量
急性期		
回復期	C2 600点	急性期における医療が終了し、医療資源投入量が一定程度落ち着いた段階における医療資源投入量
※	C3 225点	在宅等においても実施できる医療やリハビリテーションの密度における医療資源投入量 ただし、境界点に達してから退院調整等を行う期間の医療需要を見込み175点で推計する。

※ 在宅復帰に向けた調整を要する幅を見込み175点で区分して推計する。なお、175点未満の患者数については、慢性期機能及び在宅医療等の患者数として一体的に推計する。

(2) 地域の実情に応じた慢性期機能と在宅医療等の需要推計の考え方

i 慢性期機能の需要推計の考え方について

- 慢性期機能については、病床機能報告制度において、
『・長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能
・長期にわたり療養が必要な重度の障害者(重度の意識障害者を含む)、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能』
と定義されている。
- 療養病床については、主に慢性期機能を担っているが、現在、報酬が包括算定であるために、一般病床のように医療行為を出来高換算した医療資源投入量に基づく分析を行うことは難しい。また、地域によって、在宅医療の充実状況や介護施設等の整備状況なども異なっている中で、療養病床数には大きな地域差がある状況である。このため、慢性期機能の推計においては、医療資源投入量を用いず、慢性期の中に在宅医療等に対応するこ

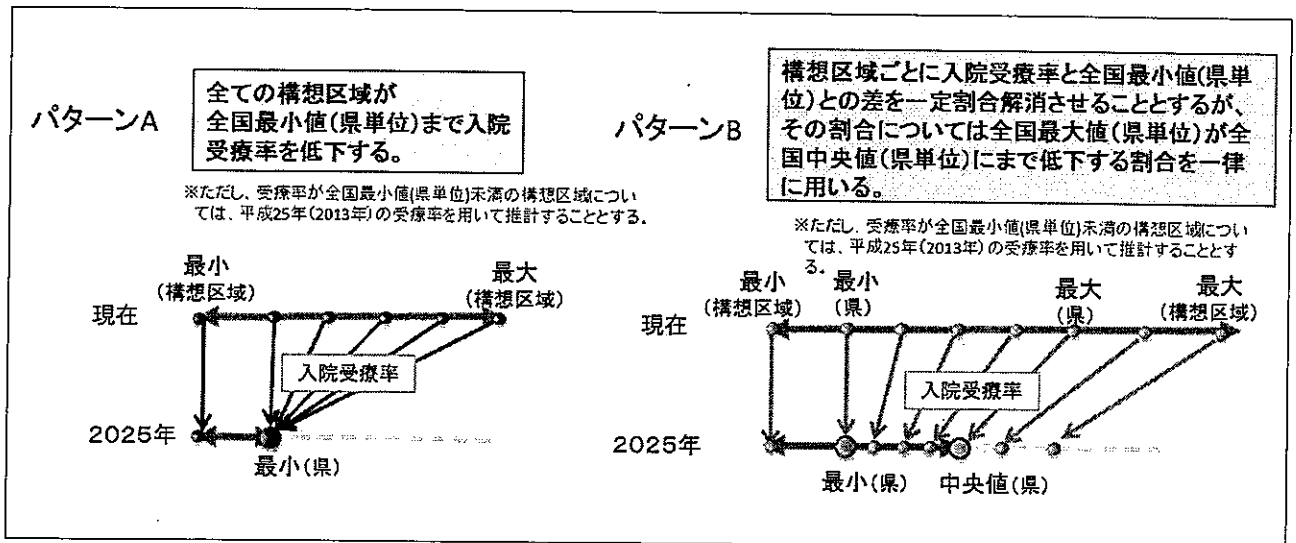
とが可能と考えられる患者数を一定数見込むという前提に立ち、更に療養病床の入院受療率の地域差を縮小するよう地域が一定の幅の中で目標を設定することで、これに相当する分の患者数を推計することとする。

- 具体的には、平成 25 年（2013 年）の NDB データによる療養病床の入院患者数のうち、医療区分 1 の患者の 70% を在宅医療等に対応する患者数として見込むこととする。さらに、その他の入院患者数については、入院受療率の地域差を解消していくこととし、「ii」又は「iii」の率を平成 37 年（2025 年）における性年齢階級別人口に乗じて慢性期の医療需要を計算する。
- 一般病床の障害者・難病患者（障害者施設等入院基本料、特殊疾患病棟入院基本料及び特殊疾患入院医療管理料を算定している患者）については、慢性期機能の医療需要とする。

ii 療養病床の入院受療率における地域差の解消について

- 入院受療率の地域差を解消するための目標については、都道府県は、原則として構想区域ごとに以下の A から B の範囲内で定めることとする。
 - A すべての構想区域の入院受療率を全国最小値（県単位で比較した場合の値。以下、単に「県単位」という。）にまで低下させる。ただし、受療率が全国最小値（県単位）未満の構想区域については、現状の受療率を用いて推計することとする。
 - B 構想区域ごとに入院受療率と全国最小値（県単位）との差を一定割合解消させることとするが、その割合については全国最大値（県単位）が全国中央値（県単位）にまで低下する割合を一律に用いる。ただし、受療率が全国最小値（県単位）未満の構想区域については、現状の受療率を用いて推計することとする。

図5 入院受療率の地域差の解消目標



iii 入院受療率の目標に関する特例について

○ ただし、退院患者の受け皿となる介護施設や高齢者住宅を含めた在宅医療等での対応が着実に進められるよう、以下の構想区域については、上記により定めた入院受療率の目標の達成年次を2025年から2030年とすることができるとする。その際、2025年においては、2030年から比例的に逆算した入院受療率を目標として定めるとともに、2030年の入院受療率の目標及び当該入院受療率で推計した病床の必要量も併せて地域医療構想に定めることとする。

【要件】

- ① Bにより入院受療率の目標を定めた場合における当該構想区域の慢性期病床の減少率が全国中央値※よりも大きいかつ
- ② 当該構想区域の高齢者単身世帯割合が全国平均よりも大きい

※1 Bにより入院受療率の目標を定めた場合において、慢性期病床が減少する構想区域の平成25年(2013年)と平成37年(2025年)を比較した減少率の中央値。
上記要件に該当する構想区域において、目標達成年次を平成42年(2030年)とした場合の平成37年(2025年)における慢性期病床の減少率について、①の減少率の全国中央値を下回らないようにする。

※2 都道府県は、上記「ii」、「iii」により入院受療率の目標を設定し、当該入院受療率で推計した慢性期病床の必要量の達成を目指すこととするが、厚生労働大臣

が認める構想区域において、当該慢性期病床の必要量の達成が特別の事情により著しく困難となった場合には、都道府県は、厚生労働大臣が認める方法により、入院受療率の目標を変更することができることとする。

- ・ 「厚生労働大臣が認める構想区域」：都道府県全体の慢性期病床の減少率が全国中央値を上回っている都道府県の構想区域（当該構想区域の慢性期病床の平成25年（2013年）と平成37年（2025年）を比較した減少率が全国中央値を上回っている構想区域に限る。）その他これに類する構想区域とする。
- ・ 「特別の事情」：やむを得ない事情により、在宅医療等の充実・整備が大幅に遅れることが見込まれる場合や高齢者単身世帯及び高齢者夫婦のみ世帯が著しく増加するなどの社会的事情の大きな変化が見込まれる場合など、その他これと同等と認められる事情であって、都道府県及び厚生労働省においてやむを得ないと認める事情とする。
- ・ 「厚生労働大臣が認める方法」とは、当該構想区域の慢性期病床の減少率が全国中央値を下回らない範囲を目安として、厚生労働省に協議して同意を得た入院受療率の目標を定めることとする。

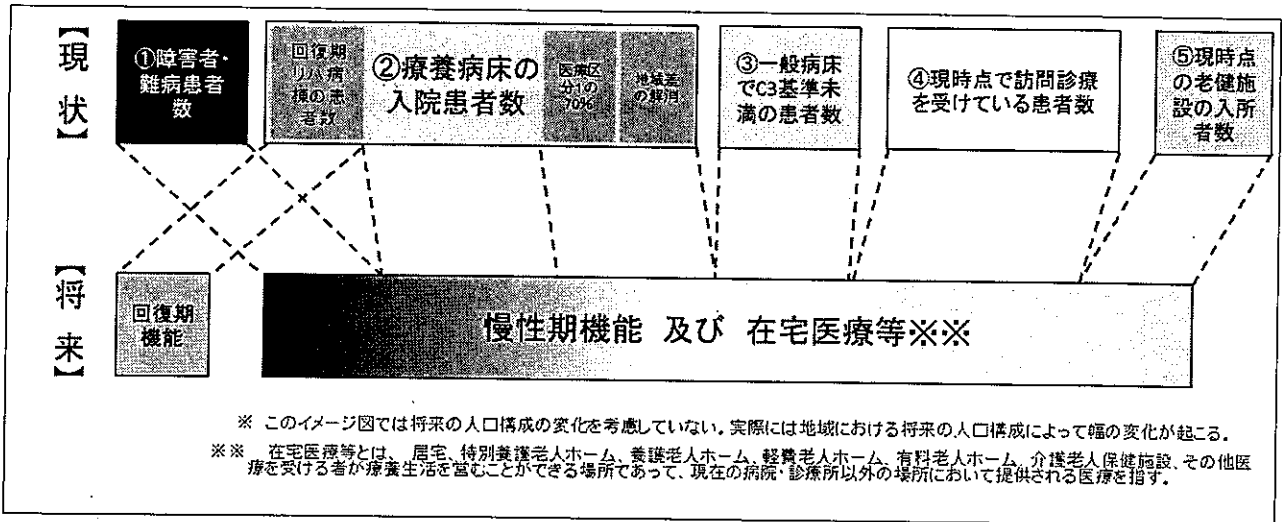
vi 在宅医療等への移行について

- 今後、高齢化により増大する医療需要に対応するためには、病床の機能の分化及び連携により、平成37年（2025年）には、入院医療から在宅医療等への移行を促進することが必要である。

v 現在の在宅医療等を基にした需要推計について

- 一方で、在宅医療等の推計については、平成25年（2013年）の訪問診療の性・年齢階級別受療率を算定し、これに当該構想区域の平成37年（2025年）における性年齢階級別人口を乗ずることによって、在宅医療等の医療需要として推計する。
- また、介護老人保健施設の入所者も医療を提供されていることから、平成25年（2013年）の介護老人保健施設の入所者数を当該構想区域の年齢階級別人口で除し、これに当該構想区域の平成37年（2025年）における性・年齢階級別人口を乗ずることによって、在宅医療等の需要として推計する。
- すなわち、将来の慢性期及び在宅医療等の医療需要を推計するためには、次の5つを合計することとする。

図6 慢性期機能及び在宅医療等の医療需イメージ図



- ① 一般病床の障害者・難病患者（障害者施設等入院基本料、特殊疾患病棟入院基本料及び特殊疾患入院医療管理料を算定している患者）は、慢性期機能の医療需要とする。
- ② 療養病床の入院患者数のうち、医療区分1の患者の70%を在宅医療等に対応する患者数として推計する。さらに、その他の入院患者数については、入院受療率の地域差を解消していくことで、将来時点の慢性期・在宅医療等の医療需要を計算する。
- ③ 一般病床の入院患者（回復期リハビリテーション病棟入院料を算定した患者を除く）の医療資源投入量に着目した医療需要の推計において、在宅等においても実施できる医療やリハビリテーションに相当する医療資源投入量として見込まれる225点を境界点とした上で、さらに、在宅復帰に向けた調整を要する幅を見込み、当該点数未達の患者数を、在宅医療等に対応する患者数として推計する。
- ④ 平成25年（2013年）の訪問診療の性年齢階級別受療率を算定し、これに当該構想区域の平成37年（2025年）における性・年齢階級別人口を乗ずることによって、在宅医療等の医療需要として推計する。
- ⑤ 平成25年（2013年）の介護老人保健施設の入所者数を当該構想区域の性・年齢階級別人口で除し、これに当該構想区域の平成37年（2025年）における性・年齢階級別人口を乗ずることによって、在宅医療等の需要として推計する。

- 地域医療を、限られた医療資源の中で住民が安心して活用するためには、在宅医療等の整備が先行した上で、慢性期の必要病床数に係る目標に向けた取組が不可欠である。一方で、医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築のためには、目標の達成もまた不可欠であることから、住民の理解を深めるとともに、市町村や地域社会を巻き込んだ、医療だけではなく地域全体としての取組を求めるものである。また、厚生労働省においても、地域の需要に円滑に対応できる医療法での人員配置等を調えることの検討を進めることとする。

5. 医療需要に対する医療提供体制の検討

- 都道府県は、構想区域ごとの医療需要を基に必要病床数を推計するが、都道府県間を含む構想区域間の医療提供体制の役割分担を踏まえ、医療需要に対する供給数（構想区域内の医療機関が入院医療を行う患者数）の増減を見込む必要がある。
- その際、構想区域の将来の医療提供体制を踏まえた上で、増減を見込む構想区域双方の供給数の合計ができる限り一致することを原則に、供給数の増減を調整する必要がある。このため、大都市圏など特に都道府県間や構想区域間の医療提供体制の分担が必要となる構想区域の都道府県においては、まず都道府県間の供給数の増減を調整した後で、自都道府県内の構想区域間の供給数の増減を調整することが適当である。
- また、地域連携パスの共有など、上記の調整を踏まえて関係する都道府県や構想区域の医療機関との間で具体的な施策に関する協議が必要な場合には、地域医療構想調整会議や医療計画に係る圏域連携会議において合同会議を開催する等により、関係する構想区域の保健所長や医療機関等を交えて協議を行うことが望ましい。
- なお、構想区域間の供給数の増減の調整については、以下のようなプロセスで行う。
 - i 各都道府県の構想区域ごとに、患者住所地に基づき推計した医療需要①と、現在の医療提供体制が変わらないと仮定した推定供給数（他の構想区域に所在する医療機関により供給される量を増減したもの）②を比較する。

- ii 都道府県間の①と②の乖離が大きい場合や都道府県間の医療提供体制の分担が課題になっている場合には、まずは、関係する都道府県との間で供給数の増減を調整する必要がある。この際、地域医療の連携の観点からはすべての場合について行うことが望ましい。少なくとも、平成37年(2025年)の医療需要に対する増減のいずれかが概ね20%又は千人を超える場合は、調整のための協議を行うこととする。
- iii 都道府県間で供給数の増減を調整する場合には、都道府県の企画部局(地方自治法の総合計画を所管)や介護部局(介護保険事業支援計画を所管)、医療関係者の意見を踏まえ、自都道府県の考え方をまとめることとする。
- また、自都道府県内の構想区域間の供給数の増減を調整する場合も同様に、医療関係者や市町村の意見を踏まえ、自都道府県の考え方をまとめることとする。
- iv その際、既に医療計画において二次医療圏における医療提供体制が定められている、がん、脳卒中及び急性心筋梗塞については、医療計画を踏まえて構想区域ごとに改めて確認・検討することとし、同様に、
- 認知症疾患医療センター¹³や難病医療拠点病院¹⁴(予定)といった関連する法・制度に基づく医療提供体制についても、構想区域ごとに確認・検討することが望ましい。また、これら以外の疾病(例えば、発生頻度の高い、肺炎や骨折等)についても、適宜、地域の実情に応じて、構想区域における医療提供体制に関して検討することとする。
- v 以上の考え方を踏まえ、各都道府県は、関係する都道府県や都道府県内の医療関係者との間で供給数の増減を調整し、将来のあるべき医療提供体制を踏まえた推定供給数(③)を確定することとする。なお、調整にあたっては、丁寧かつ十分な協議を行い、特に都道府県間の調整においては、通常の議事録の作成に加え、合意を確認できる書面を作成するなどして、取りまとめておくことが適当である。

¹³認知症疾患医療センター

都道府県及び指定都市が設置する、地域における認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要な医療を提供できる機能体制を有する医療機関。

¹⁴難病医療拠点病院(難病の患者に対する医療等に関する法律第4条第2項第2号)

難病医療連絡協議会の業務を受託するとともに、連絡窓口を設置し、高度の医療を必要とする患者の受け入れ等の機能を担う医療機関のこと。

6. 医療需要に対する医療供給を踏まえた病床の必要量（必要病床数）の推計

- 将来のあるべき医療提供体制を踏まえ構想区域間の供給数の増減を調整し推定供給数（③）を病床稼働率で除して得た数を、各構想区域における平成37年（2025年）の病床の必要量（必要病床数）（④）とする。
- この場合において、病床稼働率は、高度急性期75%、急性期78%、回復期90%、慢性期は92%とする。

図7 構想区域ごとの医療機能別医療需要に対する医療供給（医療提供体制）の状況（脳卒中、心筋梗塞等の主な疾病についても同様の表を作成）

推計年度

	2025年における	2025年における医療供給（医療提供体制）		
	医療需要 （当該構想区域に居住する患者の医療需要）①	現在の医療提供体制が変わらないと仮定した場合の他の構想区域に所在する医療機関により供給される量を増減したものの②※	将来のあるべき医療提供体制を踏まえ他の構想区域に所在する医療機関により供給される量を増減したものの③	病床の必要量（必要病床数） ③を基に病床利用率等により算出される病床数④
高度急性期 急性期 回復期 慢性期				

※ 高度急性期、急性期、回復期及び慢性期それぞれにおける②に関して、厚生労働省がデータ提供の技術的支援

7. 構想区域の確認

- 都道府県は、人口規模や基幹病院までのアクセス等を踏まえ、構想区域の設定の妥当性について確認する。

8. 将来のあるべき医療提供体制を実現するための施策の検討

（1）施策の基本的考え方

- 医療法上、都道府県が策定する医療計画においては、「地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携の推進に関する事項」を定めることとされている。また、地域医療介護総合確保法¹⁵に基づく都道府県計画¹⁵においては、「医療介護総合確保区域¹⁶ごとの当該区域における医療及び

¹⁵都道府県計画（医療介護総合確保促進法第4条）

都道府県が地域の実情に応じて作成する、当該都道府県の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画。そこに掲載された事業に要する経費の全部又は一部を支弁するため、都道府県が基金を設置する場合には、国は、必要な資金の3分の2を負担する。（地域医療介護総合確保基金）

¹⁶医療介護総合確保区域（医療介護総合確保促進法第4条第2項）

介護の総合的な確保に関する目標を達成するために必要な事業に関する事項」を定めることとされている。

- 医療法では、地域医療構想に関し、直接的には一般病床及び療養病床の機能の分化及び連携の推進が求められている。しかしながら、地域医療の観点からは、精神病床等の他の入院医療機能や外来機能、在宅医療との連携により、認知症、精神科救急、自殺対策を含むうつ病対策、依存症や高次脳機能障害、身体疾患を合併する精神障害者への医療等の精神科医療との連携が求められる医療ニーズ、感染症、歯科疾患といったその他の様々な医療ニーズに対応することが求められる。このため、これらの医療ニーズや地域包括ケアシステムに対応する職種も多様であり、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション関連職種、医療ソーシャルワーカーに加え、介護、福祉(児童、障害等)、教育、就労等、関係者は多岐にわたる。以上のことから、施策の検討に当たっては、都道府県は、幅広い視点で地域医療を捉えるとともに、関連する法・制度や関係団体の取組を活用することも含めて検討することが適当である。
- 特に精神疾患については、医療計画に位置づけられており、一般医療と精神科医療の連携は重要であることから、地域医療構想を策定するに当たっては、地域における精神科医療も含め検討することが必要である。その際、精神科医療については、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」等に基づき、精神科医療の質を良質かつ適切なものとするために、機能分化を進め、長期入院精神障害者を始めとする精神障害者の地域移行をより一層進めることとしており、こうした方向性を踏まえることが重要である。
- 認知症対策については、「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)¹⁷」において、医療・介護等が有機的に連携し、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようにするため、行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等が見られた場合にも、医療機関・介護施設等での対応が固定化されないように、最もふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みを構築することとされている。また、その際、入院・外来による認知症の専門医療も循環型の仕組み

地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、医療機関の施設及び設備並びに公的介護施設等及び特定民間施設の整備の状況その他の条件からみて医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域。

¹⁷認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すことを基本的な考え方として、厚生労働省が関係府省庁と共同して平成27年1月に策定したもの。

の一環であるとの認識の下、その機能分化を図りながら、医療・介護の役割分担と連携を進めることが重要である。

(2) 必要病床数と病床機能報告制度による集計数との比較

- 都道府県は、構想区域ごとに病床の機能区分ごとの必要病床数と平成26年度（又は、直近の年度）の病床機能報告制度による病床の機能区分ごとの集計数とを比較し、病床の機能の分化及び連携における地域の課題を分析する必要がある。

その際、在宅医療・介護の充実、医療従事者の確保、介護施設等の整備の状況など、可能な限り、多様な観点から分析することが望ましい。

※ 病床機能報告制度については、初年度においては、他の医療機関の報告状況や地域医療構想及び同構想の病床の必要量（必要病床数）等の情報を踏まえていないことから、個別医療機関間、二次医療圏等の地域間、病床の機能区分ごと等の比較をする際には、十分に注意する必要がある。

- 都道府県は、構想区域ごとに抽出された課題に対する施策を検討し、施策の基本となる事項を定める必要がある。

当該事項は、毎年度の地域医療介護総合確保基金に係る都道府県計画の策定の基本方針として活用できるようにする必要がある。

(3) 病床の機能の分化及び連携の推進

- 地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携に当たっては、都道府県が地域医療構想において定めた構想区域における病床の機能区分（高度急性期、急性期、回復期及び慢性期）ごとの必要病床数に基づき、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとするために地域医療介護総合確保基金の活用等により、必要な施策を進めていく必要がある。

- また、将来の病床の機能区分ごとの必要病床数の達成に向けて、地域で不足している病床の機能がある場合には、それを充足することができるよう、当該機能を担う病床の増床だけでなく、将来的に過剰になることが見込まれる病床機能の転換や集約化と併せて、次第に収れんするよう、機能の分化及び連携を推進していく必要がある。

- このため、都道府県においては、医師会等の医療関係者と十分に協議を

行った上で、地域医療介護総合確保基金を有効に活用し、病床の機能の分化及び連携のための仕組みづくりや施設・設備整備等に対して支援するとともに、将来的に病床の機能が過剰になることが見込まれる構想区域においては、設置主体の特性を踏まえ、地域における必要な役割分担の議論が進むよう、一般会計繰入や補助金の交付状況など税財源の投入状況を含めた必要なデータの提供や、調整を行う必要がある。

- これらの検討に当たっては、人口構造や疾病構造の変化、それに伴う患者の受療行動の変化など、医療を取り巻く環境の変化を踏まえた視点が必要である。また、不足する機能を担う病床の増床や病床機能の転換に伴う施設・設備整備の支援のみならず、医療機関が役割分担をして有効に機能するための連携施策が重要であり、患者の疾病からの回復が遅延したり、ADL（日常生活における基本的な動作を行う能力）の低下を招くことのないよう、医療機関等の連携により切れ目なく円滑に患者の状態に応じた医療が提供される必要がある。
- このため、地域連携パスの整備・活用の推進や、都道府県や市町村が中心となった連携を推進するための関係者が集まる会議の開催、ICTを活用した地域医療ネットワークの構築等に複合的に取り組む必要がある。
- また、各医療機関における地域との前方連携及び後方連携を行う看護職員や医療ソーシャルワーカーの研修だけではなく、退院支援部門以外の医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の職員に対して、入院開始時から在宅復帰を目指した支援を行うための在宅医療や介護の理解を推進する研修、医療機関の医師、看護職員等と地域の関係者による多職種協働研修等により必要な人材の確保・育成に取り組む必要がある。
- こうした病床の機能の分化及び連携に係る具体的な取組としては、次頁のような施策が考えられるので、参考にされたい。

病床の機能分化・連携に係る具体的な取組例

体制構築		人材確保
<p>病床機能の分化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 病床機能の重点化・明確化 ➢ クリティカルパス（クリニカルパス）の活用による病床機能に応じた入院医療の標準化・効率化のための体制整備・研修等の支援 ➢ 病床機能に応じた臨床指標（Quality Indicator）を用いた医療の質評価・向上の支援 ➢ 高度急性期から在宅医療まで地域の医療提供体制について住民（患者）への情報提供・普及啓発 ○ 病床機能の変更 ➢ 病床機能変更のための財政的・技術的支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病床機能の分化・転換に伴う医療関係者の研修・教育 ➢ キヤリアパスとして異なる病床機能の病棟及び在宅医療で働くことを意識した研修・教育の支援 	
<p>連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 病床の機能の異なる関係機関の連携強化 ➢ 地域の創意工夫を活かした地域連携パスの作成・活用のための体制整備・連携の支援 ➢ 救急外来から患者の病状に応じた他の医療機関への紹介入院等の地域連携の支援 ➢ 在宅医療から地域包括ケア病棟を持つ医療機関等への緊急連絡・搬送体制の整備・支援 ➢ 認知症、特に行動・心理症状（BPSD）を伴う患者に対する地域での医療提供体制の整備・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 連携に係る人材の確保・養成 ➢ 地域の医療・介護連携において中心的役割を担うリーダーやコーディネーターとなる人材の養成 ➢ 退院支援、在宅復帰支援のため地域における多職種連携・人事交流の支援 	

(4) 在宅医療の充実

- 地域包括ケアシステムの構築のためには、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう医療と介護の連携を推進し、医療と介護の提供体制を一体的に整備する必要がある。
- また、病床の機能の分化及び連携を推進することにより、入院機能の強化を図るとともに、患者の状態に応じて退院後の生活を支える外来医療、在宅医療の充実は一層重要であり、退院後や入院に至らないまでも状態の悪化等により在宅医療を必要とする患者は今後増大することが見込まれる。特に、慢性期医療については、在宅医療の整備と一体的に推進する必要がある。地域における推進策を検討するためには、整備状況の把握だけでなく、具体的な施策につながる調査を行うなど、きめ細かい対応が必須となる。
- さらに、患者・住民の視点に立てば、日頃から身近で相談に乗ってもらえる「かかりつけ医」を持つことが重要であり、「かかりつけ医」はその機能を地域で十分に発揮することが期待される。
- こうした点を踏まえ、在宅医療の提供体制は、在宅医療を受ける患者の生活の場である日常生活圏域で整備する必要があることから、都道府県は、保健所等を活用して市町村を支援していくことが重要である。また、在宅医療・介護の連携を推進する事業については、市町村が地域包括ケアシステムの観点から円滑に施策に取り組めるよう都道府県の保健・医療担当部局及び介護・福祉担当部局による技術的支援等のさまざまな支援が必要である。
- 在宅医療の提供体制の充実のためには、病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護事業所等との連携が不可欠であり、関連する事業の実施や体制整備に加え、人材の確保・育成を推進する観点から、都道府県が中心となって、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、リハビリテーション関連職種、医療ソーシャルワーカー等に対しての在宅医療への参入の動機付けとなるような研修や参入後の相談体制の構築等を行う必要がある。
- また、在宅医療は主に「(地域側の)退院支援」「日常の療養生活の支援」「急変時の対応」「看取り」という機能が求められており、緊急時や看取りに対応するための24時間体制の構築に向けた役割分担等の協議や、医

療依存度の高い患者や小児等患者に対応するための研修等により各機能を充実させることが必要である。このため、地域の関係者の連携のみならず、患者の急変時等に対応するために、病院が在宅医療を担う診療所等を後方支援することが重要である。さらに、在宅医療を受けている患者に対する口腔機能の管理等の機能を担う歯科診療所及び後方支援を行う病院歯科等が医科医療機関等と連携体制を構築することが重要である。

- こうした在宅医療の充実に係る具体的な取組としては、次頁のような施策が考えられるので、参考にされたい。

在宅医療の充実に係る具体的な取組例

	実施主体※	体制構築	人材確保
退院支援(地域側)	医療機関等	<ul style="list-style-type: none"> 必要な事例の退院カンファレンスに参加。 退院調整担当者との定例会議の開催。 医療機関との連携のための地域側の一元的な窓口の設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 退院後の療養生活の相談に乗る窓口配置する看護職員や医療ソーシャルワーカーを育成するための研修。
日常の療養生活の支援	医療機関等 行政	<ul style="list-style-type: none"> 退院(退所)元の医療機関や施設と在宅医療や介護を提供する医療機関や事業所が情報交換できる場の設定。 診療所間の連携や、病院医師による支援により、在宅医の不在時の代診等の支援体制の構築。 医療依存度の高い患者や小児等患者への対応力向上のための研修。 在宅医療における衛生材料・医療材料の円滑供給のため、地域で使用する衛生剤料等の規格・品目統一等に関する協議を地域の関係者間で行うとともに、供給拠点を整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療に取り組む医師確保のための同行訪問を含んだ導入研修。 訪問看護師確保のための採用時研修に対する支援、研修機関の集約化(拠点となる訪問看護事業所が地域の教育機能を担う)、看護系大学と連携した教育体制の構築。 在宅歯科医療を実施する歯科診療所の後方支援を行う病院歯科等の歯科医師、歯科衛生士の確保。 これまで訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局に対しての研修。 関係者と協働した在宅医療に取り組む人材確保の支援。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 地域の在宅医療の課題等の解決をめざした関係者(多職種)による「在宅医療推進協議会」の設置・運営。 	

	実施主体※	体制構築	人材確保
急変時の対応	医療機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療所等が 24 時間体制をとれるように、病院と診療所（病診）、診療所同士（診診）、診療所と訪問看護ステーションの連携の構築。 ・ 後方病床確保として、かかりつけ医を通して入院を希望する病院など必要な情報を予め登録するシステムの構築。 ・ 在宅療養患者の安全な救急搬送体制を確保するため、行政機関や消防機関、医療機関等が一堂に介する協議会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護従事者に必要な急変時の知識とスキルの向上を図るための、介護従事者を対象にした救命講習。
看取り	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体等と協働で、24 時間体制構築のためのコーディネートや支援。 	
	医療機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 患者や家族に対して、在宅で受けられる医療や介護、看取りに関する適切な情報提供。 ・ 地域で使用する医療用麻薬について、地域の関係者間で品目・規格統一等に関する協議会の開催や供給拠点の設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看取りに対応できる医師、看護職員、介護関係者を養成するための、多職種との研修や施設との合同開催の研修。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 患者や家族に対して、在宅で受けられる医療や介護、看取りに関する広報や情報提供。 	

※ 実施主体については、一般的な例を示したものであり、地域の実情に応じて柔軟に役割分担をする必要がある。

(5) 医療従事者の確保・養成

- 地域における医療提供体制を構築する上で、医療従事者の確保・養成は不可欠なものであるため、地域医療対策協議会での検討を踏まえ、地域医療支援センター¹⁸等を活用した医師等の偏在の解消や医療勤務環境改善支援センター¹⁹等を活用した医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進、看護職員の確保・定着・離職防止、ワーク・ライフ・バランスの確立に取り組む必要があり、地域医療介護総合確保基金の有効活用も含めた施策を検討することが重要である。
- 限りある医療資源を有効活用し、質の高い医療を安全に提供するためには、各医療職種の高い専門性を前提とし、業務を分担するとともに互いに連携・補完し合うチーム医療を推進していくべきである。チーム医療の推進に当たっては、専門職人材の確保が重要であり、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、リハビリテーション関連職種、医療ソーシャルワーカー等の専門職について人材確保に取り組む必要がある。
- 医療従事者の確保は、入院医療だけではなく、在宅医療の推進についても求められていることから、地域包括ケアシステムの構築の観点から、市町村との協議も行うことが望ましい。なお、医師等の確保が困難な市町村については、地域医療支援センターなどによる支援を行うことが望ましい。
- また、病床の機能の分化及び連携を推進するためには、病床の機能区分に応じた医療従事者を確保する必要があり、地域における医療従事者の確保目標等の設定が求められる。

¹⁸地域医療支援センター（医療法第30条の25）

都道府県が責任を持って医師の地域偏在の解消に取り組むコントロールタワーとして、都道府県庁や大学病院等に設置されるもの。平成27年1月末現在、43都道府県で設置されている。

¹⁹医療勤務環境改善支援センター（医療法第30条の21）

各医療機関が勤務環境改善マネジメントシステムに基づき策定する「勤務環境改善計画」の策定、実施、評価等をワンストップで、かつ、専門家のチームにより、個々の医療機関のニーズに応じて、総合的にサポートする施設として都道府県に設置されるもの。

Ⅱ 地域医療構想策定後の取組

1. 地域医療構想の策定後の実現に向けた取組

(1) 基本的な事項

- 都道府県は、構想区域等ごとに、医療関係者、医療保険者その他の関係者との地域医療構想調整会議を設け、関係者との連携を図りつつ、将来の病床の必要量を達成するための方策その他の地域医療構想の達成を推進するために必要な協議を行うこととする。
地域医療構想調整会議の具体的な設置・運営については、「2」にその取扱いを示す。
- 地域医療構想調整会議のほか、以下のとおり、地域医療構想の各医療機関の自主的な取組を行うこと、また、都道府県がこれらの医療機関の自主的な取組を推進するための支援等を行うことも重要である。

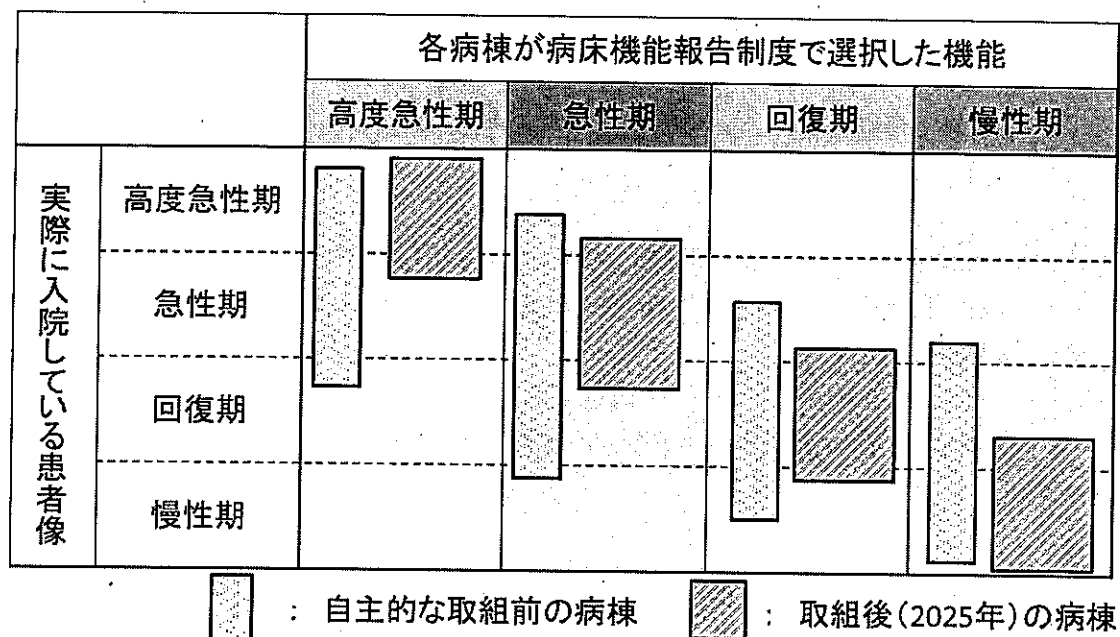
(2) 各医療機関での取組

- 各医療機関は、自らの行っている医療内容や、体制に基づき、将来目指していく医療について検討を行うことが必要となる。
- その上で、自院内の機能分化を進める際には、病床機能報告制度により、同一構想区域における他の医療機関の各機能の選択状況等を把握することが可能になる。
- さらに、地域医療構想により、構想区域における病床の機能区分ごとの平成37年(2025年)における必要病床数も把握することが可能になる。
これら2つの情報(データ)を比較したり、別紙(56-57頁)に掲げる他の情報を参考にするなどして、自院内の病床の機能の地域における相対的位置付けを客観的に把握した上で、以下のような自主的な取組をまずは進めることが可能になる。
- まず、現在は、個々の病棟に様々な病期の患者が入院しているが、各病棟について、高度急性期から慢性期までの選択を行った上で、病棟単位で当該病床の機能に即した患者の収れんのさせ方や、それに応じた必要な体制の構築や人員配置を検討することが望ましい。(収れんのイメージは次頁の図参照)

- 併せて、自主的な取組を踏まえ、地域医療構想調整会議を活用した医療機関相互の協議により、地域における病床の機能の分化と連携に応じた自院の位置付けを確認することが可能になる。

例えば、がん入院医療の役割を医療機関の間で臓器別に分担すること、回復期のリハビリテーション機能を集約化すること、療養病床について在宅医療等への転換を進めること等が挙げられる。

図8 患者の収れんのイメージ



以上の取組を受け、次年度の病床機能報告への反映や地域医療介護総合確保基金の活用を検討し、更なる自院の運営の改善と地域における役割の明確化を図る。

- また、これらの取組により、区域全体で見ても、病床機能報告制度における病棟の報告病床数と、地域医療構想における必要病床数が次第に収れんされていき、不足する機能の解消や、患者数との整合が図れることになる。
- なお、医療機関がこのような取組を行う際には、住民の理解が不可欠であり、自らの状態に応じた医療機能や医療機関を選択することが重要であるため、医療機関だけではなく、保険者や関係者を巻き込んで、住民への啓発に取り組むべきである。

(3) 都道府県の取組

- 医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により、病床の機能の分化及び連携等による将来のあるべき医療提供体制を実現するためには、地域の医療提供体制の確保に責任を有する都道府県が、その役割を適切に発揮する必要がある。
- このため、医療機関への情報提供を含め、都道府県において、以下の各段階における取組を行うことを原則とする。

ア 病床機能報告による現状と地域医療構想における必要病床数との比較

都道府県は、病床の機能の分化及び連携について、まずは病床機能報告制度によって、各医療機関が担っている病床の機能の現状を把握・分析する。

その結果を踏まえ、地域医療構想において定める構想区域ごとの病床の機能区分ごとの将来の需要と必要病床数とを、地域全体の状況として把握する。

イ 各病床の機能区分ごとにおける構想区域内の医療機関の状況の把握

都道府県は、各医療機関が地域における自院の位置付けを容易に把握することができるよう、病床の機能区分ごとに構想区域内の医療機関の状況を整理する必要がある。

病床機能報告制度では、具体的な医療の内容に関し比較の参考となる項目が報告されていることから、これらを基に、各医療機関が地域における将来のあるべき姿に応じて検討できるような資料・データを都道府県が作成する。

この際、医療機関が、病棟ごとに、病床機能報告制度において選択した病床の機能区分に応じた必要な体制の構築や人員配置を検討することから、当該構想区域で各病床の機能を選択した医療機関の分布だけではなく、主な疾患における分布や、提供されている医療の内容に関する情報など、より検討に適した資料・データとなるよう、地域医療構想調整会議の議長等と事前に協議を行うなど、工夫をすることが望ましい。

ウ 地域医療構想調整会議の促進に向けた具体策の検討

地域における各医療機関が担っている医療の状況を基に、医療機関相互の協議を促進することとするが、そのためには、「2)」を基に各医療機関の自主的な取組を改めて促進することが必要となる。

以上のことを踏まえ、必要に応じて地域医療構想調整会議の開催により、医療機関相互の協議を進め、不足している病床の機能区分への対応（過剰となると見込まれる病床の機能区分からの転換を含む）について、具体的な対応策を検討し、提示する。

この際、地域医療介護総合確保基金の活用も検討することとなるが、早い段階で平成37年（2025年）までの各構想区域の工程表を策定することが望ましい。

エ 平成37年（2025年）までのPDCA

工程表が策定できていない段階においては、各医療機関が地域における位置付けを検討し、病棟ごとに担う病床の機能とそれに応じた対応を行うことを促進する必要がある。

また、工程表を策定したとしても、各医療機関における状況の変化等により計画どおり進めることが困難又は不適當な場合も考えられる。

このため、平成37年（2025年）まで毎年、進捗状況の検証を行い、工程表の変更も含め、地域医療構想の実現を図っていく必要がある。

この際、構想区域全体及び都道府県内全体で、病床機能報告制度における病棟の報告病床数と、地域医療構想における必要病床数が次第に収れんされていることを確認する必要があるが、不足する機能の解消のためには、過剰となっている機能からの転換を促すことにより、医療需要に応じた医療提供が可能となるという視点を共有することを推進し、病床機能報告による病床数と患者数との整合を図ることができるよう、検討を重ねる。

さらに、毎年、医療審議会や地域医療対策協議会²⁰に報告することにより、各構想区域における進捗状況の比較や、より広い立場からの意見を求めることが可能となるため、適宜、開催することが望ま

²⁰地域医療対策協議会（医療法第30条の23）

都道府県が、救急医療等確保事業に係る医療従事者の確保その他当該都道府県において必要とされる医療の確保に関する事項に関し、必要な施策を定めるために設けられる関係者との協議の場。

しい。

- 上記「ア」から「エ」について、1年における主な作業時期を次頁に示すが、都道府県において、地域の実情に応じて柔軟に対応することが望ましい。

(参考) 地域医療構想策定後の年間スケジュールのイメージ

- 3月 病床機能報告制度の集計結果の提示
- 3月～ 医療機関の自主的な取組
地域医療構想調整会議
※可能な限り、次期病床機能報告制度に間に合うように、10月までに上記の対応を行う。
- 10月 病床機能報告制度における報告
- 年内 各構想区域における対応を踏まえた基金の都道府県計画(案)の取りまとめ
- 2月 都道府県定例議会への次年度当初予算案に基金の予算を計上

2. 地域医療構想調整会議の設置・運営

- 都道府県は、構想区域等ごとに、地域医療構想調整会議を設け、関係者との連携を図りつつ、将来の必要病床数を達成するための方策その他の地域医療構想の達成を推進するために必要な協議を行うこととする。
- 地域医療構想調整会議は、地域医療構想の実現に向けた取組を協議することが主たる設置目的であることから、地域医療構想の策定段階から設置し、地域医療構想に反映させるべく構想区域の意見をまとめることが適当である。

(1) 議事

地域医療構想調整会議の議事の具体的な内容については、都道府県において地域の実情に応じて定める。特に優先すべき議事については、地域医療構想において定められた将来のあるべき医療提供体制を念頭に置いた上で、地域の医療機関の取組の進捗状況を確認し、関係者と事前に協議を行い決定する。

ア 主な議事

- 各医療機関における病床の機能の分化及び連携は自主的に進められることが前提となっており、地域医療構想調整会議では、その進捗状況を共有するとともに、構想区域単位での必要な調整を行うことになる。
 - 具体的には、病床機能報告制度による各医療機関の報告内容と地域医療構想で推計された必要病床数とを比較し、地域において優先して取り組むべき事項に関して協議することとする。協議に当たっては、地域医療介護総合確保基金の活用についても検討の対象となる。
 - このほか、在宅医療を含む地域包括ケアシステム、医療従事者の確保、診療科ごとの連携など、地域医療構想の達成の推進に関して協議すべき事項があるときは、個別の議事の設定も検討することとする。
以上のことを踏まえ、おおむね次のような議事が想定される。
- ① 地域の病院・有床診療所が担うべき病床機能に関する協議
 - ② 病床機能報告制度による情報等の共有
 - ③ 都道府県計画に盛り込む事業に関する協議
 - ④ その他の地域医療構想の達成の推進に関する協議

イ 議論の進め方

- 地域医療構想調整会議において病床の機能の分化及び連携に関する議論の進め方の例を以下に示す。なお、必ずしもこのとおり行うことを求めるものではない。
- i 地域の医療提供体制の現状と将来目指すべき姿の認識共有
病床機能報告制度による情報や既存の統計調査等で明らかとなる地域の医療提供体制の現状と、地域医療構想で示される病床の機能区分ごとの将来の需要と必要病床数について、地域医療構想調整会議に参加する関係者で認識を共有。
 - ii 地域医療構想を実現する上での課題の抽出
地域の医療提供体制の現状を踏まえ、地域医療構想を実現していく上での課題について議論。

iii 具体的な病床の機能の分化及び連携の在り方について議論

例えば、ある構想区域において、回復期機能の病床が不足している場合、それをどのように充足するかについて議論。

現在、急性期機能や回復期機能を担っている病院関係者等、都道府県が適当と考えて選定した関係者の間で、回復期機能の充足のため、各病院等がどのように役割分担を行うか等について議論。

iv 地域医療介護総合確保基金を活用した具体的な事業の議論

iiiで議論して合意した事項を実現するために必要な具体的事業について議論。地域医療介護総合確保基金を活用する場合には、当該事業を基金に係る都道府県計画にどのように盛り込むか議論し、これを基に都道府県において必要な手続。

ウ その他

- 上記（１）及び（２）の通常の場合のほか、医療機関が開設・増床等の許可申請をした場合又は過剰な病床の機能区分ごとに転換しようとする場合には、医療法上、都道府県知事は、当該医療機関に対し、地域医療構想調整会議における協議に参加するよう求めることができることとされており、その際には、当該許可申請の内容又は転換に関する協議が行われることになる。

（２）開催時期

病床の機能の分化及び連携等に関する協議が行われる場合には、地域の実情に応じて、随時開催することが基本となるが、病床機能報告制度による情報等の共有や基金に係る都道府県計画に関する協議が行われる場合には、通年のスケジュールがある程度定まっていることから、定期的開催することが考えられる。

なお、こうした通常の場合のほか、医療機関が開設・増床等の許可申請をした場合又は過剰な病床の機能区分に転換しようとする場合にも、随時開催することとする。

（３）設置区域等

ア 基本的考え方

- 地域医療構想調整会議は、地域医療構想の達成を推進するために必要な協議が行われる場であることから、構想区域ごとに設置することを原則とする。
- 一方で、構想区域内の医療機関の規模・数等は多様であり、地域によっては構想区域での地域医療構想調整会議の設置・運営が困難な場合も想定されることから、こうした事情を勘案し、都道府県知事が協議をするのに適当と認める区域で設置することも可能とする。

イ 柔軟な運用

- 都道府県においては、地域の実情に鑑み、次のような柔軟な運用を可能とする。
 - ① 広域的な病床の機能の分化及び連携が求められる場合における複数の地域医療構想調整会議の合同開催（複数の都道府県により合同開催される場合を含む。）
 - ② 議事等に応じ、設置される区域から更に地域・参加者を限定した形での開催
 - ③ 圏域連携会議など、既存の枠組みを活用した形での開催

(4) 参加者の範囲・選定、参加の求めに応じない関係者への対応

ア 参加者の範囲・選定

- 地域医療構想調整会議の参加者については、医療法上、「診療に関する学識経験者の団体その他の医療関係者、医療保険者その他の関係者」と規定されているが、地域医療構想は幅広い関係者の理解を得つつ進める必要があることから、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院団体、医療保険者、市町村など幅広いものとするのが望ましい。なお、医療保険者については、必要に応じ、都道府県ごとに設置された保険者協議会に照会の上、選定する。また、地域医療構想調整会議における協議をより効果的・効率的に進める観点から、都道府県は、議事等に応じて、参加を求める関係者（代表性を考慮した病院・診療所、地域における主な疾病等の特定の診療科等に関する学識経験者を含む）を柔軟に選定することとし、出席要請に係る所定の手続を行うとともに、これらの関係者の選定に当たっては、公平性・公正性に留意する。

- また、開設・増床等の許可申請の内容や過剰な病床の機能区分への転換に関する協議等の個別具体的な議論が行われる場合には、その当事者及び利害関係者等に限って参加することが適当である。
- なお、議長等については、参加者の中から地域の実情に応じて、都道府県の関係機関、医師会の代表などから選出されることになる。その際、議長等は原則として、案件によらず同一者とした上で、議事によっては利益相反が生じ得ることから、その場合の代理者の規定をあらかじめ決めておく。
- 一方、地域医療構想調整会議の参加を求めなかった病院・有床診療所に対しても、都道府県は、書面・メールでの意見提出などにより、幅広く意見表明の機会を設けることが望ましい。

イ 専門部会やワーキンググループの設置

- 急性期医療に係る病床の機能の分化及び連携や地域包括ケアシステムの推進など、特定の議題に関する協議を継続的に実施する場合には、地域医療構想調整会議の下に専門部会等を設置し、当該議題の関係者との間でより具体的な協議を進めていく方法も考えられる。
- この場合、特定の議題に応じた関係者の参加を求めることとなるが、「ア」と同様に、参加を求める関係者は、代表性を考慮した病院・診療所、地域における主な疾病等の特定の診療科等に関する学識経験者、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、市町村等に加え、例えば住民の理解促進を議題にした場合に住民参加も求めるなど、柔軟に選定することが望ましい。

ウ 公表

- 地域における医療提供体制の構築に当たっては、地域住民や多くの医療関係者の協力が不可欠であるため、地域住民等に対する協議の透明性の観点から、患者情報や医療機関の経営に関する情報を扱う場合等は非公開とし、その他の場合は公開とする。また、協議の内容・結果については、原則として、周知・広報する。

エ 参加の求めに応じない関係者への対応

- 参加を求めたにもかかわらず、正当な理由なく地域医療構想調整会議に参加しない関係者への対応として、都道府県知事は、開設・増床等の許可申請をした医療機関が参加しない場合には当該許可に条件を付すること、過剰な病床の機能区分に転換しようとする医療機関が参加しない場合には地域医療構想調整会議の協議が調わなかった場合と同様の措置（都道府県医療審議会への出席・説明を求め、都道府県医療審議会の意見を聴いた上での公的医療機関等に対する転換中止の命令（公的医療機関等以外の医療機関には要請））を講ずることが考えられる。

(5) 合意の方法及び履行担保

ア 合意の方法

- 地域医療構想調整会議において合意された事項には医療機関の経営を左右する事項が含まれている場合が想定されることから、合意に当たっては、都道府県と関係者との間で丁寧かつ十分な協議が行われることが求められる。
- また、特に地域の病院・有床診療所が担うべき病床機能及び病床数等の合意に当たっては、通常の議事録の作成に加え、関係者の合意を確認し得る書面を作成しておくことが適当である。

イ 履行担保

- 関係者の合意事項の履行を担保するため、都道府県知事は、関係者が正当な理由なく合意事項を履行しない場合には、地域医療構想調整会議における協議が調わないときと同様の措置（都道府県医療審議会の意見を聴いた上での公的医療機関等への不足している病床の機能区分に係る医療の提供等の指示（公的医療機関等以外の医療機関には要請））を講ずることが考えられる。

3. 都道府県知事による対応

- 今回の医療法改正等により、都道府県知事は地域医療構想の実現に向けて以下の対応を行うことができるとされたことから、地域医療の実情

を把握し、医療審議会や地域医療構想調整会議を円滑に運営させることにより、適切に権限を行使することが必要である。

(1) 病院・有床診療所の開設・増床等への対応

- 病院・有床診療所の開設・増床等の許可の際に、不足している病床の機能区分に係る医療の提供という条件を付することができる(指定都市にあっては、指定都市の市長に当該条件を付するよう求めることができる)。

(2) 既存医療機関が過剰な病床の機能区分に転換しようとする場合の対応

- 過剰な病床の機能区分に転換しようとする理由等を記載した書面の提出を求めることができる。
- 当該書面に記載された理由等が十分でないとき等は、調整会議における協議に参加するよう求めることができる。
- 地域医療構想調整会議における協議が調わないとき等は、都道府県医療審議会に出席し、当該理由等について説明をするよう求めることができる。
- 地域医療構想調整会議における協議の内容及び都道府県医療審議会の説明の内容を踏まえ、当該理由等がやむを得ないものと認められないときは、都道府県医療審議会の意見を聴いて、過剰な病床の機能区分に転換しないことを公的医療機関等に命令することができる。なお、公的医療機関等以外の医療機関にあっては、要請することができる。

(3) 地域医療構想調整会議における協議が調わない等、自主的な取組だけでは不足している機能の充足が進まない場合の対応

- 都道府県医療審議会の意見を聴いて、不足している病床の機能区分に係る医療を提供すること等を公的医療機関等に指示することができる。なお、公的医療機関等以外の医療機関にあっては、要請することができる。

(4) 稼働していない病床への対応

- 病床過剰地域において、公的医療機関等が正当な理由がなく病床を稼働していないときは、都道府県医療審議会の意見を聴いて、当該病床の削減を命令することができる。なお、公的医療機関等以外の医療機関にあって

は、病床過剰地域において、かつ医療計画の達成の推進のため特に必要がある場合において、正当な理由がなく病床を稼働していないときは、都道府県医療審議会の意見を聴いて、当該病床の削減を要請することができる。

また、実際には、病床の稼働状況は病床機能報告制度において病棟単位で把握することが可能であることから、病棟単位で病床が稼働していないことについて正当な理由がない場合に、当該対応を検討することが適当である。

※ 要請又は命令・指示に従わない場合の対応について

公的医療機関等が上記の命令・指示に従わない場合には、医療機関名の公表、地域医療支援病院・特定機能病院の不承認又は承認取消し、管理者の変更命令等の措置を講ずることができる。なお、公的医療機関等以外の医療機関が、正当な理由がなく、要請に従わない場合には勧告を、許可に付された条件に係る勧告に従わない場合には命令をそれぞれすることができ、当該勧告等にも従わない場合には医療機関名の公表、地域医療支援病院・特定機能病院の不承認又は承認取消し、管理者の変更命令等の措置を講ずることができる。

4. 地域医療構想の実現に向けたPDCA

- 現行の医療計画については、PDCAサイクルを機能させることを都道府県に求めているところであり、平成24年3月に医療計画策定指針において考え方を示すとともに、平成26年3月には、厚生労働省が設置した具体的な進め方に関する「PDCAサイクルを通じた医療計画の実効性の向上のための研究会」報告が示されているところである。
- 地域医療構想についても同様に、都道府県は、地域医療構想の実現に必要な事業の進捗評価を定期的実施し、必要に応じて施策の見直しを図るなど、PDCAサイクルを効果的に機能させることが必要である。
- 地域医療構想を実現するための施策において、地域医療介護総合確保基金を活用した事業については、都道府県計画に位置付けることとなるが、地域医療構想の目標等と連動しつつ、基金が適切に活用されたことが確認できる評価指標を設定する必要がある。将来のあるべき医療提供体制を目指すものとして、地域医療構想を含む医療計画と都道府県計画の方向性は一致しており、共通化し得る評価指標は共有するなど効率化も考慮する。

- このようなPDCAサイクルを推進するのは直接的には都道府県職員であり、データ等を有効に活用し、現状分析や課題把握、進捗管理を適切に行うためには、各都道府県の医療計画策定担当者が研修等を通じて専門的知識や技術を習得する必要がある。都道府県は、担当者を積極的に研修等に参加させ、更には職員間の知識・技術の共有や引継ぎ等が円滑に実施されるような体制整備を図る必要がある。
- また、これらの取組には、医師会等の団体や、大学等の学識経験者、保険者など多くの都道府県内の関係者の参画を得て行うべきものであることから、データの利活用も含め、条例等による適切な手続を取ることや、研修を行うことにより、体制を構築する必要がある。なお、厚生労働省においても、都道府県に対して技術的助言を含めた必要な支援を行うこととする。

(1) 指標等の設定

地域医療構想を策定する際に抽出した地域の課題ごとに、指標となるデータを設定し、地域の医療提供体制の現状を把握する。その際、都道府県担当者のみならず、地域の医療事情に精通し、かつ統計学、疫学、公衆衛生等の知見を有する学識経験者や実際に医療を提供する者や地域住民等が関与し、検討することが望ましい。

なお、指標となるデータには、以下のものが考えられる。

- ① 病床機能の各区分及び在宅医療に関する整備状況
- ② 主要な疾病における区域内の完結状況
- ③ 人材の充足状況

(2) 指標等を用いた評価

課題ごとの目標や指標を用いて、計画期間内に、達成可能な状況で進捗しているかについて確認する。進捗状況が芳しくない場合には、その原因について考察を行う。目標設定が適切でない場合には、必要に応じ、修正を検討する。

(3) 評価に基づく地域医療構想等への反映

課題ごとの進捗状況を踏まえ、計画期間の中で、どのように目標を達成していくかを確認する。必要に応じて、地域医療構想の追記や削除、修正を行い、より実効性のある地域医療構想への発展を目指すことが望ましい。

(4) 住民への公表

医療を受ける当事者である住民が、医療提供体制を理解し、適切な受療行動をとるためには、計画の評価や見直しの客観性及び透明性を高める必要があることから、ホームページ等で住民に分かりやすく公表することとする。公表に当たっては、ホームページの情報を見る働きかけを多方面から行うとともに、インターネットにアクセスできない住民向けに紙媒体での配布も準備することが望ましい。

- 医療・医学用語は、専門性が高いため難解であるため、住民に向けた解りやすい解説は必須である。一方で、正確性の観点からは、住民や医療関係者以外の者と医療関係者との間で誤解が生じない工夫も必要である。

Ⅲ 病床機能報告制度の公表の仕方

- 病床機能報告制度においては、医療機関が、その有する病床（一般病床又は療養病床）について、
 - ・担っている病床の機能（現在、将来）
 - ・構造設備、人員配置等に関する項目、
 - ・具体的な医療の内容に関する項目を報告することとしており、都道府県は、報告の内容も勘案し地域医療構想を策定しなければならないこととされている。

- また、都道府県は、省令で定めるところにより報告された事項を公表しなければならないこととされている。報告された情報を広く公表することで、関係者が地域の医療体制について共通認識を形成し、地域医療構想の実現に向けた各医療機関の自主的な取組や相互の協議が進むよう促すとともに、患者や住民が自身に合った適切な医療機関を受診し、地域の医師が患者を適切な医療機関へ紹介できるような環境を整備することが必要である。

1. 患者や住民に対する公表

- 病床機能報告制度において報告が必要な項目の中には、レセプト情報を活用して収集した具体的な医療の内容に関する項目が含まれているため、患者や住民に対して広く情報を公表する際には、医療機関を受診した患者や、医療機関自体の個人情報保護のための配慮が必要である。

- そのため、医療機関の個人情報に配慮しながらも、患者や住民による情報の把握に支障がでないような範囲として、都道府県が公表しなければならない情報の範囲を別表のとおり設定し、特に具体的な医療の内容に関する項目については、1以上10未満の値を「*」等の記号で秘匿することとする。

- その上で、公表する情報は、患者や住民にとって分かりやすく加工して公表することが求められるため、各都道府県で公表時のフォーマットを共通化することを原則とし、その際、情報の用語解説等の分かりやすい工夫を加えることが望ましい。なお、都道府県の自主的な取組を妨げるものではない。

- また、報告された情報を分かりやすく詳細に伝えていくためには、その

手段として都道府県のホームページを基本として行うものと考えられるが、その際は地域医療構想と一体的に公表することが望ましく、例えば都道府県のホームページ上では、医療計画の掲載ページにおいて公表することが考えられる。

- この際、一般的に、都道府県のホームページは患者や住民が閲覧する機会自体が少ないと考えられることから、例えば、より検索される傾向にある項目をページの上位に載せるなど、掲載したホームページの情報が閲覧されるための取組を併せて実施していくことが重要であり、さらに、世代によりアクセスしやすい手段が異なることを意識しつつ、次のような多様な媒体を活用した取組が必要である。
 - ① 県政だより、市政だより等の行政による機関誌の活用
 - ② 医療機関、保険者や患者団体の広報誌等、行政以外の団体の協力による広報の活用
 - ③ テレビ、ラジオやソーシャルネットワーキングサービスを活用した広報
- なお、情報の公表は、インターネットを利用できない環境にある患者や住民に対する配慮として、都道府県担当部署等での閲覧を可能とするなどの対応が必要である。

2. 地域医療構想調整会議での情報活用

- 地域医療構想調整会議では、地域医療構想の実現に向けた各医療機関の自主的な取組等の進捗状況を共有し、また構想区域単位での必要な調整を行うことになるが、そのために必要な情報として、病床機能報告制度で報告された情報を活用することとなる。
- この際、地域医療構想調整会議は、議事に応じてその参加者を限定するなど、柔軟な運用が可能であることから、議事の進行のため特段の必要性が認められる場合においては、調整会議の場に限り、10未満の報告値についても開示し、活用することが可能である。ただし、この場合にあっても、個人情報の保護に十分な配慮が必要である。

公表しなければならない項目の整理について

(別表)

○ 都道府県知事は、以下の項目について、医療機関ごとの情報を公表しなければならないものとする。

○ また、医療機能と病床の状況については、二次医療圏等の地域単位の情報も公表しなければならないものとする。

(注) 大項目に記載している項目であっても、レセプトを活用し収集している項目については、算定件数以外の算定日数・算定回数は公表しなければならない項目に含まない。

医療機能

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	対象		単位	
		病院	有床診	病棟	施設
現在の機能		○	○	○	
将来(6年後)の機能の予定		○	○	○	

【構造設備・人員配置等に関する項目】

・病床の状況

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院		有床診		病棟		施設	
		○	○	○	○	○	○	○	○
一般病床	許可病床数	○	○	○	○	○	○	○	○
	稼働病床数	○	○	○	○	○	○	○	○
療養病床	許可病床数	○	○	○	○	○	○	○	○
	うち医療療養病床数	○	○	○	○	○	○	○	○
	稼働病床数	○	○	○	○	○	○	○	○
	うち医療療養病床数	○	○	○	○	○	○	○	○
上記のうち医療法上の経過措置に該当する病床数		○	○	○	○	○	○	○	○

・診療科

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
主とする診療科(複数ある場合、上位3つ)		○	○	○	

・職員数の状況

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
看護師数(常勤・非常勤別)		○	○	○	○
准看護師数(常勤・非常勤別)		○	○	○	○
看護補助者数(常勤・非常勤別)		○	○	○	○
助産師数(常勤・非常勤別)		○	○	○	○
理学療法士数(常勤・非常勤別)		○	○	○	○
作業療法士数(常勤・非常勤別)		○	○	○	○
言語聴覚士数(常勤・非常勤別)		○	○	○	○
薬剤師数(常勤・非常勤別)		○	○	○	○
臨床工学技士数(常勤・非常勤別)		○	○	○	○

・一般病床・療養病床で算定する入院基本料・特定入院料及び届出病床数

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
算定する入院基本料・特定入院料	届出病床数	○	○	○	○
	レセプト件数	○	○	{○}	
	病室単位の特定入院料	○	○	○	○
届出病床数	届出病床数	○	○	○	○
	レセプト件数	○	○	{○}	

・DPC群の種類

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
DPC群の種類		○			○

・在宅療養支援病院、在宅療養支援後方病院の届出状況

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
在宅療養支援病院(診療所)の届出の有無		○	○		○
在宅療養後方支援病院の届出の有無		○			○

・住診、訪問診療の状況

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
住診を実施した患者延べ数			○	-	-
訪問診療を実施した患者延べ数			○	-	-

・看取りを行った患者数(※在宅療養支援病院、在宅療養支援後方病院の届出を行っている病院と、全ての有床診療所が報告が必要な項目)

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
直近1年間で在宅療養を担当した患者のうち、医療機関以外での看取り(年間)	自宅での看取り数	○	○		○
	自宅以外での看取り数	○	○		○
	連携医療機関での看取り数	○	○		○
直近1年間で在宅療養を担当した患者のうち、医療機関での看取り数(年間)	連携医療機関以外の看取り数	○	○		○
	連携医療機関での看取り数	○	○		○

・二次救急医療施設、救急告示病院の認定・告示の有無

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
二次救急医療施設の認定の有無		○			○
救急告示病院の告示の有無		○			○

・医療機器の台数

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
CT	64列以上		○	○		○
	16列以上64列未満		○	○		○
	16列未満		○	○		○
その他		○	○		○	
MRI	3T以上		○	○		○
	1.5T以上3T未満		○	○		○
	1.5T未満		○	○		○
その他	血管運送造影装置		○	○		○
	SPECT		○	○		○
	PET		○	○		○
	PETCT		○	○		○
	PETMRI		○	○		○
	強度変調放射線治療器		○	○		○
遠隔操作式密封小線源治療装置		○	○		○	

・退院調整部門の設置状況

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
退院調整部門の有無			○	○		○
退院調整部門に勤務する人数	医師(専従・専任別)		○	○		○
	看護職員(専従・専任別)		○	○		○
	MSW(専従・専任別)		○	○		○
	MSWのうち社会福祉士(専従・専任別)		○	○		○
	事務員(専従・専任別)		○	○		○
その他(専従・専任別)		○	○		○	

・有床診療所の多様な機能

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
有床診療所の病床の役割			○	-	-

・入院患者数の状況

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
年間	新規入棟(入院)患者数		○	○		
	入棟(入院)前の場所別	予定入院の患者・院内の他病棟からの転棟患者	○		○	
		救急医療入院の予定外入院の患者	○		○	
		救急医療入院以外の予定外入院の患者	○		○	
		急変による入院患者		○		
	他の急性期医療を担う病院の一般病棟からの受入割合			○	-	-
	在棟(在院)患者延べ数(年間)		○	○		
退棟(退院)患者数(年間)		○	○			

・入院患者数の状況(入院前の場所・退院先の場所別)

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
1か月間	新規入棟(入院)患者数	入院内の他病棟からの転棟	○	○		○
		家庭からの入院	○		○	
		他の病院、診療所からの転院	○	○		○
		介護施設、福祉施設からの入院	○	○		○
		院内の出生	○	○		○
		その他	○	○		○
		退棟(退院)患者数	○	○		○
	退棟(退院)患者数	入院内の他病棟へ転棟	○		○	
		家庭へ退院	○		○	
		他の病院、診療所へ転院	○	○		○
		介護老人保健施設に入所	○	○		○
		介護老人福祉施設に入所	○	○		○
		社会福祉施設・有料老人ホーム等に入所	○	○		○
		死亡退院等	○	○		○
その他	○	○		○		

・退院後に在宅医療を必要とする患者の状況

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
退院した患者数(1か月間)			○	○		○
退院した患者数(1か月間)	退院後1か月以内に自院が在宅医療を提供する予定の患者数		○	○		○
	退院後1か月以内に他施設が在宅医療を提供する予定の患者数		○	○		○
	退院後1か月以内に在宅医療を必要としない患者数(死亡退院含む)		○	○		○
	退院後1か月以内の在宅医療の実施予定が不明の患者数		○	○		○

【具体的な医療の内容】

・幅広い手術の実施状況

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設	
手術総数	皮膚・皮下組織		○	○		○	
	筋骨格系・四肢・体幹		○	○		○	
	神経系・頭蓋		○	○		○	
	眼		○	○		○	
	耳鼻咽喉		○	○		○	
	顔面・口腔・頭部		○	○		○	
	胸部		○	○		○	
	心・血管		○	○		○	
	腹部		○	○		○	
	尿路系・副腎		○	○		○	
	性器		○	○		○	
	全身麻酔の手術総数	皮膚・皮下組織		○	○		○
		筋骨格系・四肢・体幹		○	○		○
		神経系・頭蓋		○	○		○
		眼		○	○		○
		耳鼻咽喉		○	○		○
		顔面・口腔・頭部		○	○		○
		胸部		○	○		○
		心・血管		○	○		○
腹部			○	○		○	
尿路系・副腎			○	○		○	
性器			○	○		○	
胸腔鏡下手術			○	○		○	
腹腔鏡下手術			○	○		○	
内視鏡手術用支援機器加算			○	○		○	

・がん、脳卒中、心筋梗塞等への治療状況

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設	
悪性腫瘍手術			○	○		○	
病理組織標本作製			○	○		○	
術中迅速病理組織標本作製			○	○		○	
放射線治療	放射線治療管理料	1門照射、対向2門照射又は外部照射を行った場合	○	○		○	
		非対向2門照射、3門照射又は腔内照射を行った場合	○	○		○	
		4門以上の照射、運動照射、原対照射又は組織内照射を行った場合	○	○		○	
		強度変調放射線治療(IMRT)による体外照射を行った場合	○	○		○	
	放射性同位元素内用療法管理料	甲状腺癌に対するもの	○	○		○	
		甲状腺機能亢進症に対するもの	○	○		○	
		固形癌骨転移による疼痛に対するもの	○	○		○	
		B細胞性非ホジキンリンパ腫に対するもの	○	○		○	
	体外照射	エックス線表在治療	1回目	○	○		○
			2回目	○	○		○
		高エネルギー放射線治療	1回目	○	○		○
			2回目	○	○		○
	強度変調放射線治療(IMRT)	1回目	○	○		○	
		2回目	○	○		○	
	ガンマナイフによる定位放射線治療			○	○		○
	直線加速器による放射線治療(一連につき)		定位放射線治療の場合	○	○		○
			定位放射線治療以外の場合	○	○		○
	全身照射(一連につき)			○	○		○
	電磁波温熱療法(一連につき)		深在性悪性腫瘍に対するもの	○	○		○
			浅在性悪性腫瘍に対するもの	○	○		○
密封小線源治療(一連につき)	外部照射		○	○		○	
	腔内照射	高線量率イリジウム照射を行った場合又は新型コバルト小線源治療装置を用いた場合	○	○		○	
		その他の場合	○	○		○	
	組織内照射	前立腺癌に対する永久挿入療法	○	○		○	
		高線量率イリジウム照射を行った場合又は新型コバルト小線源治療装置を用いた場合	○	○		○	
	その他の場合	○	○		○		
放射線粒子照射(本数に関係なく)			○	○		○	
化学療法			○	○		○	
がん患者指導管理料1及び2		がん患者指導管理料1	○	○		○	
		がん患者指導管理料2	○	○		○	
抗悪性腫瘍剤局所持続注入			○	○		○	
肝動脈塞栓を伴う抗悪性腫瘍剤肝動脈内注入			○	○		○	

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
分娩件数(正常分娩、帝王切開を含む、死産を除く)		○	○	○	○
超急性期脳卒中加算		○	○	○	○
脳血管内手術	脳血管内手術 1箇所	○	○	○	○
	脳血管内手術 2箇所以上	○	○	○	○
	脳血管内ステントを用いるもの	○	○	○	○
	経皮的脳血管形成術	○	○	○	○
	経皮的選択的脳血栓・塞栓溶解術	○	○	○	○
	経皮的脳血栓回収術	○	○	○	○
経皮的冠動脈形成術	経皮的冠動脈形成術(急性心筋梗塞)	○	○	○	○
	経皮的冠動脈形成術(不安定狭心症)	○	○	○	○
	経皮的冠動脈形成術(その他)	○	○	○	○
	経皮的冠動脈形成術(高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテル)	○	○	○	○
	経皮的冠動脈形成術(エキシマレーザー血管形成用カテーテル)	○	○	○	○
	経皮的冠動脈ステント留置術(急性心筋梗塞)	○	○	○	○
	経皮的冠動脈ステント留置術(不安定狭心症)	○	○	○	○
	経皮的冠動脈ステント留置術(その他)	○	○	○	○
	冠動脈内血栓溶解療法	○	○	○	○
	経皮的冠動脈血栓吸引術	○	○	○	○
入院精神療法(I)		○	○	○	○
精神科リエゾンチーム加算		○	○	○	○

重症患者への対応状況

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診	病棟	施設
ハイリスク分娩管理加算		○	○	○	○
ハイリスク妊産婦共同管理料(Ⅱ)		○	○	○	○
救急搬送診療料		○	○	○	○
親血的肺動脈圧測定	1時間以内又は1時間につき	○	○	○	○
	2時間を超えた場合	○	○	○	○
持続緩徐式血液濾過		○	○	○	○
大動脈バルーンポンピング法	初日	○	○	○	○
	2日目以降	○	○	○	○
経皮的心肺補助法	初日	○	○	○	○
	2日目以降	○	○	○	○
補助人工心臓・補込型補助人工心臓	補助人工心臓	初日	○	○	○
		2日目以降30日まで	○	○	○
		31日目以降	○	○	○
	補込型補助人工心臓(拍動流型)	初日	○	○	○
		2日目以降30日まで	○	○	○
		31日目以降80日まで	○	○	○
	補込型補助人工心臓(非拍動流型)	初日	○	○	○
		2日目以降30日まで	○	○	○
		31日目以降90日まで	○	○	○
		91日目以降	○	○	○
頭蓋内圧持続測定(3時間を超えた場合)		○	○	○	○
人工心肺	初日	○	○	○	○
	2日目以降	○	○	○	○
血液交換療法		○	○	○	○
吸着式血液浄化法		○	○	○	○
血球成分除去療法		○	○	○	○
一般病棟用の重症度、医療・看護必要度の評価に用いた評価票の種類		○	○	○	○
重症度、医療・看護必要度の評価において、A得点2点以上かつB得点3点以上の患者割合		○	○	○	○
A得点2点以上の患者割合		○	○	○	○
B得点3点以上の患者割合		○	○	○	○

・救急医療の実施状況

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診療	病棟	施設
院内トリアージ実施料		○	○		○
休日夜間救急搬送医学管理料		○	○		○
精神科疾患患者等受入加算		○	○		○
救急医療管理加算1及び2	救急医療管理加算1 救急医療管理加算2	○	○		○
在宅患者緊急入院診療加算	在宅療養支援病院等の場合 連携医療機関である場合(上記を除く) 上記以外の場合	○	○		○
救急搬送患者地域連携紹介加算		○	○		○
地域連携診療計画管理料		○	○		○
救命のための気管内挿管		○	○		○
体表面ベレーシング法又は食道ベレーシング法		○	○		○
非開胸的心マッサージ	30分までの場合 30分を超えた場合	○	○		○
カウンターショック	非医療従事者向け自動除細動器を用いた場合 その他の場合	○	○		○
心臓穿刺		○	○		○
食道圧止血チューブ挿入法		○	○		○
休日に受診した患者延べ数		○	○		○
うち診察後直ちに入院となった患者延べ数		○	○		○
夜間に受診した患者延べ数		○	○		○
うち診察後直ちに入院となった患者延べ数		○	○		○
救急車の受入件数		○	○		○

・急性期後の支援、在宅復帰の支援の状況

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診療	病棟	施設
退院調整加算1(一般病棟入院基本料等)	14日以内の期間 15日以上30日以内の期間 31日以上の期間	○	○		○
退院調整加算2(療養病棟入院基本料等)	30日以内の期間 31日以上90日以内の期間 91日以上120日以内の期間 121日以上の期間	○	○		○
救急・在宅等支援(療養)病床初期加算及び有床診療所一般病床初期加算	一般病棟入院基本料 地域包括ケア病棟入院料 特定一般病棟入院料 有床診療所入院基本料 療養病棟入院基本料 有床診療所療養病床入院基本料	○	○		○
救急搬送患者地域連携受入加算		○	○		○
地域連携診療計画退院時指導料(Ⅰ)		○	○		○
退院時共同指導料2		○	○		○
介護支援連携指導料		○	○		○
退院時リハビリテーション指導料		○	○		○
退院前訪問指導料		○	○		○

・全身管理の状況

【大項目(公表しなければならない項目)】	【内訳項目】	病院	有床診療	病棟	施設
中心静脈注射		○	○		○
呼吸心拍監視	1時間以内又は1時間につき 3時間を超えた場合 7日以内の場合 7日を超え14日以内の場合 14日を超えた場合	○	○		○
酸素吸入		○	○		○
経血的動脈圧測定(1時間を超えた場合)		○	○		○
ドレーン法、胸腔若しくは腹腔洗浄	ドレーン法(ドレナージ) 持続的吸引を行うもの その他のもの 胸腔穿刺(洗浄、注入及び排液を含む) 腹腔穿刺(洗浄、注入及び排液を含む)	○	○		○
人工呼吸(5時間を超えた場合)		○	○		○
人工腎臓、腹腔灌流	人工腎臓 慢性維持透析を行った場合 4時間未満の場合 4時間以上5時間未満の場合 5時間以上の場合 慢性維持透析連通(複雑なもの)を行った場合 その他の場合 腹腔灌流 連続携行式腹腔灌流 その他の腹腔灌流	○	○		○
経管栄養カテーテル交換法		○	○		○

・疾患に応じたリハビリテーション・早期からのリハビリテーションの実施状況

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】		病院	有床診	病棟	施設
疾患別リハビリテーション料				○	○		○
心大血管疾患等リハビリテーション料	心大血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)			○	○		○
	心大血管疾患等リハビリテーション料(Ⅱ)			○	○		○
脳血管疾患等リハビリテーション料	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)	適用症候群以外の場合		○	○		○
		適用症候群の場合		○	○		○
	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅱ)	適用症候群以外の場合		○	○		○
		適用症候群の場合		○	○		○
脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅲ)	適用症候群以外の場合		○	○		○	
	適用症候群の場合		○	○		○	
運動器リハビリテーション料	運動器リハビリテーション料(Ⅰ)			○	○		○
	運動器リハビリテーション料(Ⅱ)			○	○		○
	運動器リハビリテーション料(Ⅲ)			○	○		○
呼吸器リハビリテーション料	呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)			○	○		○
	呼吸器リハビリテーション料(Ⅱ)			○	○		○
難病患者リハビリテーション料				○	○		○
障害児(者)リハビリテーション料	6歳未満の患者の場合			○	○		○
	6歳以上18歳未満の患者の場合			○	○		○
	18歳以上の患者の場合			○	○		○
がん患者リハビリテーション料				○	○		○
認知症患者リハビリテーション料				○	○		○
早期リハビリテーション加算(リハビリテーション料)				○	○		○
初期加算(リハビリテーション料)				○	○		○
摂食機能療法				○	○		○
リハビリテーション充実加算(回復期リハビリテーション病棟入院料)				○	○		○
体制強化加算(回復期リハビリテーション病棟入院料)				○	○		○
休日リハビリテーション提供体制加算(回復期リハビリテーション病棟入院料)				○	○		○
入院時訪問指導加算(リハビリテーション総合計画評価料)				○	○		○
リハビリテーションを要する状態にある患者の割合				○	○		○
平均リハ単位数(1患者1日当たり)				○	○		○
過去1年間の総退棟患者数				○	○		○
うち入院時の日常生活機能評価が10点以上の患者数				○	○		○
うち退棟時の日常生活機能評価が、入院時に比較して4点以上(※)改善していた患者数				○	○		○
※回復期リハビリテーション病棟入院料2または3の場合は3点以上				○	○		○

・長期療養患者の受入状況

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】		病院	有床診	病棟	施設
療養病棟入院基本料1. 2(A~I)				○	○		○
褥瘡評価実施加算(療養病棟入院基本料、有床診療所療養病棟入院基本料)				○	○		○
重症褥瘡処置				○	○		○
重症皮膚潰瘍管理加算				○	○		○

・重度の障害児等の受入状況

【大項目(公表しなければならない項目)】		【内訳項目】		病院	有床診	病棟	施設
難病等特別入院診療加算				○	○		○
特殊疾患入院施設管理加算				○	○		○
超重症児(者)入院診療加算・準超重症児(者)入院診療加算				○	○		○
強度行動障害入院医療管理加算				○	○		○
難病患者リハ、障害児(者)リハ(再掲)				○	○		○

地域医療構想の策定及び実現に必要な情報（データ）

1 推計の前提となる現状の入院受療に関する基礎データ（P12～P21）

平成 37 年（2025 年）における病床の機能区分（高度急性期機能、急性期機能、回復期機能及び慢性期機能）ごとの医療需要（推計入院患者数）を推計するために、構想区域ごとの基礎データを厚生労働省が示す。基本となるデータは、平成 25（2013）年度の NDB のレセプトデータ及び DPC データに基づく構想区域ごとの性年齢階級別入院受療率である。病床の機能区分ごとの入院受療率を求めるために、高度急性期、急性期及び回復期については、患者に対して行われた診療行為を診療報酬の出来高点数で換算した値（「医療資源投入量」という。）を主に用い、また慢性期については、療養病床の入院受療率を主に用いる。

2 2025 年における二次医療圏別の人口推計（表 1）

※出典：国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年（2013 年）3 月中位推計）』

構想区域の設定や、各医療機能の推計の基礎となる。

また、2040 年における見通しやアクセスの確保に加え、医療以外の関連する施策に関する協議においても、共通ツールとして活用される。

3 病床機能報告制度に基づく医療提供体制の状況（P50～P55）

医療機関が選択した現在及び将来にわたって担うとしている医療機能ごとの病床数、構造設備や人員配置、具体的な医療の内容について、病床機能報告制度により報告された内容をもとに地域別、医療機関別に示す。

4 各医療機能別の医療需要に対する医療供給（医療提供体制）の状況（表 2）

高度急性期、急性期、回復期及び慢性期の各医療機能別に、平成 37 年（2025 年）における医療需要に関して、患者住所地別の需要及び現在の医療提供体制が変わらないと仮定した推定供給数を示すこととする。

なお、同一都道府県内においては、現在の二次医療圏別の上記の状況の把握が可能なマトリックス表を提供するとともに、都道府県別にも同様のマトリックス表を提供することが必要となる。

5 疾病別の医療需要に対する医療供給（医療提供体制）の状況（表 3）

医療計画においては、がん、脳卒中、急性心筋梗塞に関して、地域連携パスの作成等による医療提供体制の構築を促しているところであるが、これを更に推進するためには、各医療機関が自主的に取り組む際に参考となる主な疾病に関する情報が必要と

なる。

6 疾病別のアクセスマップと人口カバー率（表4）

がん、脳卒中、急性心筋梗塞の3疾病について、治療を行っている医療機関までの移動時間を解析したアクセスマップを示す。これにより、入院医療へのアクセスのしやすさを検討することが可能となる。

7 介護保険関係の整備状況（表5）

医療提供体制は、単に入院医療の機能の分化や連携だけではなく、地域包括ケアシステムとの一体的な整備によって、住民にとって安心なものとなるだけではなく、関係者にとっても効率的な医療の提供が可能なものとなる。

このため、介護保険施設の整備状況等についてのデータを介護担当部局と連携して把握しておく必要がある。また、小児や障害者など介護保険の対象でない患者に関しても、福祉担当部局と連携して同様に整備することを目指す必要がある。

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三次医療圏数	二次医療圏数	人口 総数 (単位：人)			人口 65歳以上 (単位：人)			人口 75歳以上 (単位：人)			
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	
			(100.0)	(90.1)	(76.7)	(100.0)	(126.1)	(125.5)	(100.0)	(152.5)	(156.4)	
北海道	6医療圏	21医療圏 (対2010年指数)	5,506,419	4,959,984	4,190,073	1,360,458	1,716,185	1,707,328	671,402	1,024,035	1,050,067	
		南渡島	402,525	333,448	260,233	110,787	122,223	108,787	55,781	71,920	65,118	
		南釧路	26,282	19,126	13,061	8,624	8,448	6,429	4,603	5,158	4,235	
		北渡島釧路	41,058	32,222	24,505	12,926	12,953	10,434	7,225	7,778	6,903	
	道央	札幌	2,342,338	2,293,364	2,066,933	484,042	728,150	820,072	228,501	430,119	497,474	
		後志	232,940	183,571	136,791	71,911	72,271	60,045	37,615	44,268	36,651	
		南空知	181,886	144,999	109,303	55,978	59,309	50,338	29,481	36,393	32,642	
		中空知	118,662	91,602	66,971	39,183	38,812	31,072	20,382	24,465	20,168	
		北空知	35,706	27,113	19,239	12,729	12,528	9,826	6,834	8,164	6,672	
		西胆振	200,231	170,061	136,598	59,747	63,533	54,006	29,229	40,045	33,215	
		東胆振	216,058	197,344	168,979	50,437	64,877	62,916	23,842	37,372	37,573	
		日高	75,321	60,568	46,415	20,510	21,937	19,110	10,711	12,850	11,860	
		道北	上川中部	403,246	353,914	288,102	109,770	133,714	124,901	54,067	81,624	78,056
			上川北部	71,630	59,011	46,889	22,117	22,273	18,710	11,811	13,925	11,943
	富良野		46,489	39,081	32,141	12,206	13,357	12,542	6,463	8,023	7,642	
	留萌		53,105	40,151	28,567	16,897	16,979	13,578	8,857	10,482	8,847	
	宗谷		73,447	59,908	46,508	19,374	21,663	18,783	9,876	12,456	11,774	
	オホーツク	北網	233,658	202,032	163,862	61,305	74,071	69,555	31,238	44,501	44,376	
		遠紋	76,351	60,635	45,905	23,431	23,849	19,833	12,332	14,560	12,738	
	十勝	十勝	348,597	317,110	272,361	86,982	108,226	108,714	43,662	64,569	67,876	
		釧路	247,320	204,457	158,284	63,039	74,441	66,033	30,072	42,794	41,080	
		根室	80,569	70,267	58,426	18,463	22,581	21,644	8,820	12,569	13,224	
	青森県	6医療圏	1,373,339	1,161,431	932,028	354,288	415,361	387,165	180,426	237,096	240,019	
		津軽地域	305,342	258,423	208,632	81,017	90,581	83,109	42,140	51,676	51,137	
		八戸地域	335,415	290,563	237,823	82,476	102,616	99,233	40,489	58,502	61,318	
青森地域		325,458	275,028	218,394	80,081	95,962	90,428	39,593	54,282	54,739		
西北五地域		143,817	112,589	84,405	43,592	45,051	38,362	23,513	26,230	24,866		
上十三地域		183,764	158,286	129,992	46,452	56,442	53,376	24,166	32,533	33,829		
下北地域		79,543	66,542	52,782	20,670	24,709	22,657	10,525	13,873	14,130		

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数(単位:人)			人口 65歳以上(単位:人)			人口 75歳以上(単位:人)		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	()	()	(100.0)	()	()	(100.0)	()	()
岩手県		9医療圏	1,330,147	1,139,825	936,104	361,968	404,081	372,672	192,912	234,263	233,769
		盛岡	481,699	441,523	382,024	109,149	140,277	143,452	55,464	79,399	87,853
		岩手中部	230,509	201,820	169,316	62,719	68,946	63,548	33,670	40,166	38,801
		胆江	141,071	120,791	99,876	40,374	43,603	38,964	22,210	25,322	24,738
		両磐	135,987	111,368	87,610	41,238	43,346	36,798	23,655	25,054	24,259
		気仙	70,227	54,397	41,268	23,097	22,610	19,315	12,472	13,982	12,639
		釜石	54,850	40,140	29,389	18,721	16,713	13,216	9,786	10,041	8,411
		宮古	92,694	71,507	53,425	29,686	29,269	23,699	15,488	17,731	15,245
		久慈	62,505	50,510	39,079	17,551	19,488	17,395	9,355	11,089	11,180
		二戸	60,605	47,769	36,117	19,433	19,829	16,285	10,812	11,479	10,643
宮城県		4医療圏	2,348,165	2,210,121	1,972,577	524,402	678,155	714,943	266,712	384,733	429,396
		仙南	183,679	159,606	132,652	48,666	58,011	52,820	27,034	33,081	34,216
		仙台	1,490,098	1,487,516	1,386,041	287,901	416,323	484,175	136,803	237,965	282,560
		大崎・栗原	285,721	242,465	197,315	79,016	87,894	75,841	45,256	47,950	48,623
		石巻・登米・気仙沼	388,667	320,534	256,569	108,819	115,927	102,107	57,619	65,737	63,997
秋田県		8医療圏	1,085,997	893,224	699,814	321,027	352,577	306,433	175,335	205,417	199,096
		大館・鹿角	119,473	96,716	75,337	38,596	38,844	32,223	20,899	23,413	20,909
		北秋田	39,114	28,555	19,876	14,472	13,514	9,975	8,180	8,318	6,972
		能代・山本	90,028	69,428	50,744	30,279	30,600	24,427	16,720	18,444	16,165
		秋田周辺	416,186	359,151	290,720	106,409	131,483	125,337	54,719	76,119	78,762
		由利本荘・にかほ	112,773	93,758	74,470	32,836	36,504	31,157	18,130	21,055	20,550
		大仙・仙北	139,543	111,415	85,463	44,699	46,048	37,299	25,503	26,655	24,988
		横手	98,367	80,422	63,466	30,880	32,630	27,247	17,832	18,635	18,089
		湯沢・雄勝	70,513	53,779	39,738	22,856	22,954	18,768	13,352	12,778	12,661
山形県		4医療圏	1,168,924	1,005,850	835,554	322,689	358,808	328,545	180,599	206,772	209,535
		村山	563,473	504,022	432,937	148,482	172,819	165,239	82,316	100,421	104,725
		最上	84,319	67,536	52,572	24,816	26,545	22,257	14,319	14,646	15,028
		置賜	226,989	190,869	156,405	63,729	67,573	60,450	36,275	38,523	38,456
		庄内	294,143	243,423	193,640	85,662	91,871	80,599	47,688	53,182	51,326

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数(単位:人)			人口 65歳以上(単位:人)			人口 75歳以上(単位:人)				
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年		
			(100.0)	()	()	(100.0)	()	()	(100.0)	()	()		
福島県	7	7医療圏	2,029,064 (100.0)	1,780,166 (87.7)	1,485,158 (73.2)	504,451 (100.0)	614,859 (121.9)	583,952 (115.8)	274,680 (100.0)	344,208 (125.3)	365,202 (133.0)		
		県北	497,059			124,128							
		県中	551,745			121,257							
		県南	150,117			35,660							
		会津	262,051			76,461							
		南会津	29,893			11,018							
		相双	195,950			50,417							
		いわき	342,249			85,510							
茨城県	9	9医療圏	2,989,770 (100.0)	2,764,115 (93.1)	2,422,744 (81.6)	668,189 (100.0)	882,048 (129.0)	881,722 (132.0)	316,515 (100.0)	403,012 (125.8)	513,183 (162.1)		
		水戸	474,770 (100.0)	447,379 (94.2)	398,117 (83.9)	109,127 (100.0)	139,210 (127.6)	146,075 (133.9)	54,307 (100.0)	80,487 (148.2)	86,685 (159.6)		
		日立	271,172 (100.0)	235,892 (87.0)	192,453 (71.0)	68,924 (100.0)	80,679 (117.1)	77,376 (112.3)	31,301 (100.0)	48,176 (153.9)	46,179 (147.5)		
		常陸大田・ ひたちなか	370,239 (100.0)	341,119 (92.1)	298,826 (80.7)	90,376 (100.0)	110,698 (122.5)	115,045 (127.3)	44,901 (100.0)	64,185 (142.9)	67,589 (150.5)		
		鹿行	279,189 (100.0)	259,918 (93.1)	228,049 (81.7)	61,395 (100.0)	80,210 (130.6)	79,099 (128.8)	29,052 (100.0)	43,628 (150.2)	45,493 (156.6)		
		土浦	267,079 (100.0)	244,151 (91.4)	209,303 (78.4)	62,590 (100.0)	79,143 (126.4)	79,840 (127.6)	29,815 (100.0)	46,650 (156.5)	47,011 (157.7)		
		つくば	324,371 (100.0)	334,161 (103.0)	323,255 (99.7)	59,308 (100.0)	84,109 (141.8)	100,038 (168.7)	28,521 (100.0)	47,225 (165.6)	54,751 (192.0)		
		取手・ 竜ヶ崎	473,930 (100.0)	448,887 (94.7)	392,725 (82.9)	101,502 (100.0)	142,011 (139.9)	143,824 (141.7)	41,896 (100.0)	82,514 (196.9)	82,439 (196.8)		
		筑西・下妻	274,787 (100.0)	241,947 (88.0)	202,409 (73.7)	64,421 (100.0)	79,615 (123.6)	75,686 (117.5)	33,343 (100.0)	43,765 (131.3)	45,280 (135.8)		
		古河・坂東	234,233 (100.0)	210,661 (89.9)	177,607 (75.8)	50,546 (100.0)	66,373 (131.3)	64,739 (128.1)	23,379 (100.0)	36,382 (155.6)	37,746 (161.5)		
		栃木県	6	6医療圏	2,007,683 (100.0)	1,867,192 (93.0)	1,643,368 (81.9)	442,970 (100.0)	575,477 (129.9)	596,473 (134.7)	218,064 (100.0)	322,360 (147.8)	346,950 (159.1)
				県北	393,065 (100.0)	364,184 (92.7)	320,378 (81.5)	88,013 (100.0)	116,579 (132.5)	119,287 (135.5)	45,684 (100.0)	63,762 (139.5)	71,512 (156.5)
				県西	192,414 (100.0)	168,575 (87.6)	140,299 (72.9)	48,766 (100.0)	57,900 (118.7)	56,129 (115.1)	25,368 (100.0)	33,038 (130.2)	33,907 (133.7)
宇都宮	511,739 (100.0)			503,047 (98.3)	464,117 (90.7)	101,612 (100.0)	140,255 (138.0)	160,174 (157.6)	46,449 (100.0)	80,407 (173.1)	89,447 (192.6)		
県東	149,779 (100.0)			136,092 (90.9)	118,492 (79.1)	33,012 (100.0)	43,339 (131.3)	42,344 (128.3)	17,864 (100.0)	23,247 (130.1)	26,007 (145.6)		
県南	484,907 (100.0)			454,501 (93.7)	401,261 (82.8)	102,581 (100.0)	137,386 (134.0)	142,382 (138.8)	48,840 (100.0)	75,321 (154.2)	82,113 (168.1)		
両毛	275,779 (100.0)			240,793 (87.3)	198,821 (72.1)	69,006 (100.0)	80,018 (116.0)	76,157 (110.4)	33,849 (100.0)	46,585 (137.6)	43,964 (129.9)		

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数 (単位:人)			人口 65歳以上 (単位:人)			人口 7.5歳以上 (単位:人)		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	()	()	(100.0)	()	()	(100.0)	()	()
群馬県		10医療圏	2,008,068	1,857,908	1,629,974	473,552	581,686	596,440	234,466	243,916	245,318
		前橋	340,291	317,897	280,179	80,171	100,226	104,455	39,835	59,907	61,789
		高崎・安中	432,379	413,783	373,864	101,696	127,189	134,847	49,813	76,519	77,467
		渋川	117,501	106,385	91,425	28,845	35,795	34,962	14,669	20,710	21,388
		藤岡	71,633	63,687	53,410	18,083	21,804	21,137	9,147	12,917	12,650
		富岡	77,022	64,815	52,124	22,224	25,110	22,677	12,278	14,958	14,561
		吾妻	61,109	49,068	37,581	19,042	20,318	17,669	10,570	12,145	11,559
		沼田	89,032	74,302	59,825	25,444	28,203	25,351	14,352	16,304	16,308
		伊勢崎	244,757	240,208	223,149	48,511	64,055	73,461	23,274	36,560	40,171
		桐生	173,603	148,925	120,873	46,350	51,090	47,962	22,765	31,292	27,714
		太田・館林	400,741	378,838	337,544	83,186	107,896	113,919	37,763	62,604	61,731
埼玉県		10医療圏	7,194,556	6,991,046	6,304,607	1,470,252	1,982,496	2,201,641	589,178	1,176,765	1,198,031
		南部	756,087	765,610	722,948	140,746	180,000	223,617	55,692	105,676	110,492
		南西部	689,961	698,833	658,180	132,521	176,258	216,395	50,030	108,489	111,817
		東部	1,118,182	1,088,980	975,469	223,322	305,697	341,159	77,575	187,072	178,751
		さいたま	1,222,434	1,240,702	1,168,491	235,380	323,951	394,935	98,514	190,612	211,494
		県央	529,658	510,256	453,143	110,635	150,626	162,588	41,613	89,958	88,837
		川越比企	799,470	761,534	671,417	169,873	232,854	239,760	67,973	137,508	134,652
		西部	788,545	753,821	665,211	168,219	233,856	250,676	67,541	141,968	145,730
		利根	659,459	604,461	510,384	144,841	197,566	192,328	61,005	113,085	111,728
		北部	522,534	477,922	409,173	114,532	149,433	151,357	53,212	83,992	86,865
		秩父	108,226	88,927	70,191	30,203	32,255	28,826	16,023	18,405	17,665
千葉県		9医療圏	6,216,289	5,987,027	5,358,191	1,339,293	1,797,765	1,956,478	562,692	1,082,206	1,095,361
		千葉	961,749	966,503	886,472	205,941	294,069	332,845	80,830	184,110	187,747
		東葛南部	1,710,000	1,692,211	1,568,300	324,059	437,841	534,184	126,160	266,302	278,533
		東葛北部	1,341,961	1,321,842	1,199,242	284,655	388,617	431,184	112,694	240,149	239,493
		印旛	704,476	686,101	614,625	139,807	208,390	219,176	56,309	117,799	124,581
		香取海匝	299,558	247,264	193,353	81,813	90,932	79,984	43,300	51,505	49,303
		山武長生夷隅	455,111	398,473	326,381	121,189	149,574	139,277	60,511	87,169	86,311
		安房	136,110	114,000	91,013	46,168	48,217	40,583	25,046	30,426	25,720
		君津	326,908	298,648	253,697	76,534	98,106	96,634	34,111	57,822	56,574
		市原	280,416	261,985	225,108	59,127	82,019	82,611	23,731	46,924	47,099

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数(単位:人)			人口 65歳以上(単位:人)			人口 75歳以上(単位:人)		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	(100.0)	(93.5)	(100.0)	(124.0)	(153.7)	(100.0)	(160.2)	(173.3)
東京都	13	13医療圏	13,159,398	13,178,672	12,307,641	2,679,266	3,322,479	4,117,563	1,234,085	1,677,426	2,139,104
		区中央部	757,562	795,712	758,202	144,205	175,335	248,378	69,646	100,372	116,946
		区南部	1,058,675	1,074,021	1,016,459	212,116	257,518	318,965	98,201	150,835	158,418
		区西南部	1,349,960	1,361,068	1,281,960	253,427	313,972	418,983	125,994	184,719	215,734
		区西部	1,190,628	1,164,925	1,067,142	249,524	305,291	372,670	122,872	184,325	199,846
		区西北部	1,872,170	1,901,726	1,771,023	387,534	506,287	631,409	183,791	303,812	339,650
		区東北部	1,329,308	1,243,907	1,098,218	293,580	329,439	373,140	130,018	197,230	189,879
		区東部	1,387,392	1,432,511	1,402,683	264,078	304,877	404,762	111,560	176,385	190,519
		西多摩	395,785	361,840	310,059	90,491	111,621	116,918	40,893	66,326	65,710
		南多摩	1,419,575	1,441,077	1,353,199	296,026	394,817	466,146	124,397	240,831	251,698
		北多摩西部	641,246	638,003	590,212	131,728	170,607	201,920	57,668	101,490	107,803
		北多摩南部	1,001,519	1,016,764	965,375	190,528	249,271	324,757	91,373	148,541	171,992
		北多摩北部	727,753	723,675	674,402	157,858	194,724	232,048	73,249	117,531	126,411
		島しょ	27,815	23,443	18,707	8,171	8,720	7,467	4,423	5,029	4,498
		神奈川県	11	11医療圏	8,048,331	9,009,667	8,343,495	1,830,010	2,447,904	2,918,907	793,517
横浜北部	1,518,277			1,608,309	1,575,909	259,007	386,205	526,090	114,930	227,968	283,720
横浜西部	1,109,522			1,088,394	991,686	243,736	318,461	369,807	108,273	200,648	209,489
横浜南部	1,060,974			1,017,084	899,242	238,472	309,005	342,312	104,535	191,071	193,034
川崎北部	820,047			878,812	868,173	134,179	203,284	282,936	57,995	120,126	149,523
川崎南部	605,465			623,803	607,414	106,085	130,200	171,475	48,105	75,080	82,869
横浜賀三浦	732,059			666,951	569,572	193,143	216,902	220,241	90,643	137,646	123,338
湘南東部	692,410			695,166	649,635	141,166	184,624	220,655	60,572	111,714	117,373
湘南西部	594,518			571,974	508,511	128,574	172,569	186,502	53,400	104,268	105,770
県央	838,464			823,140	747,152	160,095	222,568	256,862	60,061	132,921	135,904
相模原	717,544			711,310	650,993	139,040	198,298	236,252	54,341	119,561	130,498
県西	359,051			324,724	275,208	88,513	105,788	105,775	40,662	64,341	60,832

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数（単位：人）			人口 65歳以上（単位：人）			人口 75歳以上（単位：人）		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
新潟県	7医療圏		2,374,450 (100.0)	2,112,473 (89.0)	1,790,918 (75.4)	623,954 (100.0)	724,601 (116.1)	693,504 (111.1)	334,882 (100.0)	426,909 (127.5)	425,783 (127.1)
		下越	219,581 (100.0)	185,626 (84.5)	150,333 (68.5)	62,072 (100.0)	68,297 (110.0)	60,359 (97.2)	34,445 (100.0)	39,557 (114.8)	37,982 (110.3)
		新潟	925,314 (100.0)	855,268 (92.4)	745,491 (80.6)	221,627 (100.0)	275,564 (124.3)	280,741 (126.7)	113,819 (100.0)	162,632 (142.9)	168,673 (148.2)
		県央	235,303 (100.0)	207,003 (88.0)	172,420 (73.3)	61,302 (100.0)	71,332 (116.4)	67,829 (110.6)	31,257 (100.0)	41,610 (133.1)	40,830 (130.6)
		中越	464,294 (100.0)	412,810 (88.9)	350,067 (75.4)	121,819 (100.0)	140,616 (115.4)	134,197 (110.2)	66,052 (100.0)	82,504 (124.9)	82,049 (124.2)
		魚沼	180,173 (100.0)	152,483 (84.6)	125,003 (69.4)	53,576 (100.0)	59,261 (110.6)	52,190 (97.4)	31,150 (100.0)	34,815 (111.8)	34,824 (111.8)
		上越	287,058 (100.0)	250,506 (87.3)	210,495 (73.3)	80,456 (100.0)	88,546 (110.1)	81,850 (101.7)	44,204 (100.0)	52,544 (118.9)	50,450 (114.1)
		佐渡	62,727 (100.0)	48,777 (77.8)	37,109 (59.2)	23,102 (100.0)	20,985 (90.8)	16,338 (70.7)	13,955 (100.0)	13,247 (94.9)	10,975 (78.6)
富山県	4医療圏		1,093,247 (100.0)	985,889 (90.2)	841,431 (77.0)	286,256 (100.0)	331,731 (115.9)	323,178 (112.9)	147,612 (100.0)	205,546 (139.2)	189,568 (128.4)
		新川	127,644 (100.0)	111,170 (87.1)	91,908 (72.0)	36,118 (100.0)	39,670 (109.8)	37,139 (102.8)	19,163 (100.0)	24,974 (130.3)	22,366 (116.7)
		富山	508,027 (100.0)	472,771 (93.1)	415,550 (81.8)	125,478 (100.0)	149,015 (118.8)	152,588 (121.6)	62,667 (100.0)	91,504 (146.0)	86,862 (138.6)
		高岡	321,375 (100.0)	283,228 (88.1)	235,313 (73.2)	86,099 (100.0)	99,264 (115.3)	93,197 (108.2)	43,980 (100.0)	61,886 (140.7)	54,942 (124.9)
		砺波	136,201 (100.0)	118,720 (87.2)	98,660 (72.4)	38,561 (100.0)	43,782 (113.5)	40,254 (104.4)	21,802 (100.0)	27,182 (124.7)	25,398 (116.5)
		石川県	4医療圏		1,169,788 (100.0)	1,096,170 (93.7)	974,370 (83.3)	277,554 (100.0)	341,797 (123.1)	351,106 (126.5)	141,217 (100.0)
南加賀	235,147 (100.0)	218,368 (92.9)		192,947 (82.1)	56,873 (100.0)	67,339 (118.4)	68,609 (120.6)	28,185 (100.0)	41,808 (148.3)	39,246 (139.2)	
石川中央	723,223 (100.0)	712,603 (98.5)		658,916 (91.1)	149,509 (100.0)	201,819 (135.1)	225,900 (151.1)	73,179 (100.0)	120,567 (164.8)	128,129 (175.1)	
能登中部	135,960 (100.0)	110,893 (81.6)		85,618 (63.0)	41,488 (100.0)	45,179 (108.9)	37,612 (90.7)	22,530 (100.0)	27,852 (123.6)	24,039 (106.7)	
能登北部	75,458 (100.0)	54,306 (72.0)		36,889 (48.9)	29,684 (100.0)	27,360 (92.2)	18,985 (64.0)	17,323 (100.0)	17,327 (100.0)	13,120 (75.7)	
福井県	4医療圏			808,314 (100.0)	731,030 (90.7)	633,236 (78.5)	203,227 (100.0)	239,967 (118.1)	237,523 (116.9)	108,879 (100.0)	142,747 (131.1)
		福井・坂井	409,332 (100.0)	377,935 (92.3)	331,206 (80.9)	99,778 (100.0)	122,052 (122.3)	124,692 (125.0)	52,210 (100.0)	73,145 (140.1)	75,548 (144.7)
		奥越	60,757 (100.0)	49,285 (81.1)	38,304 (63.0)	18,437 (100.0)	19,564 (106.1)	16,339 (88.6)	10,462 (100.0)	11,566 (110.6)	10,882 (104.0)
		丹南	190,821 (100.0)	174,588 (91.5)	153,399 (80.4)	47,319 (100.0)	55,610 (117.5)	55,439 (117.2)	25,532 (100.0)	33,246 (130.2)	33,555 (131.4)
		嶺南	145,404 (100.0)	129,212 (88.9)	110,327 (75.9)	37,693 (100.0)	42,741 (113.4)	41,053 (108.9)	20,675 (100.0)	24,790 (119.9)	24,935 (120.6)
山梨県	4医療圏		863,075 (100.0)	775,908 (89.9)	666,155 (77.2)	212,810 (100.0)	252,457 (118.6)	258,611 (121.5)	110,903 (100.0)	148,576 (134.0)	154,674 (139.5)
		中北	473,854 (100.0)	443,143 (93.5)	392,894 (82.9)	110,078 (100.0)	136,178 (123.7)	146,340 (132.9)	55,863 (100.0)	80,603 (144.3)	85,461 (153.0)
		峡東	141,288 (100.0)	123,472 (87.4)	102,833 (72.8)	37,311 (100.0)	42,803 (114.7)	42,308 (113.4)	19,784 (100.0)	25,587 (129.3)	25,522 (129.0)
		峡南	58,137 (100.0)	45,139 (77.6)	34,138 (58.7)	19,587 (100.0)	18,948 (96.7)	16,077 (82.1)	11,624 (100.0)	11,661 (100.3)	10,699 (92.0)
		富士・東部	189,796 (100.0)	164,154 (86.5)	136,290 (71.8)	45,834 (100.0)	54,528 (119.0)	53,886 (117.6)	23,632 (100.0)	30,725 (130.0)	32,992 (139.6)

※人口の下の数字は、2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数(単位:人)			人口 65歳以上(単位:人)			人口 75歳以上(単位:人)		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	(90.0)	(77.5)	(100.0)	(112.6)	(112.3)	(100.0)	(128.3)	(125.1)
長野県		10医療圏	2,152,449	1,937,823	1,668,415	570,858	642,820	640,952	305,254	391,701	381,893
		佐久	213,724	196,169	172,587	56,338	65,583	66,416	31,221	38,695	40,445
		上小	201,682	179,612	152,170	53,438	61,270	60,440	28,595	37,118	36,543
		諏訪	204,875	182,709	155,069	54,967	60,790	59,431	27,766	38,454	34,663
		上伊那	190,402	174,568	153,548	49,936	56,485	56,792	26,799	34,234	33,695
		飯伊	169,504	148,924	127,626	50,124	52,313	48,966	28,640	32,065	30,618
		木曾	31,042	23,877	17,764	11,109	10,276	8,099	6,385	6,501	5,397
		松本	430,447	403,013	359,682	105,697	122,240	130,167	55,151	74,757	74,355
		大北	62,649	52,366	41,689	18,333	20,036	18,454	10,032	12,484	11,482
		長野	554,256	497,646	424,425	143,471	164,941	166,300	75,002	100,347	98,497
		北信	93,868	78,739	63,855	27,445	28,986	25,887	15,663	17,056	16,198
		岐阜県		5医療圏	2,080,773	1,907,818	1,659,525	501,790	597,834	600,229	245,112
岐阜	807,571			765,662	685,185	182,433	219,510	232,694	83,013	131,718	127,560
西濃	385,021			350,130	302,553	90,291	108,593	107,817	43,860	63,711	62,597
中濃	382,570			352,118	307,865	92,123	114,745	113,537	47,562	68,024	69,499
東濃	348,085			306,542	255,843	90,441	105,368	101,015	45,780	63,876	62,091
飛騨	157,526			133,366	108,079	46,502	49,618	45,166	24,897	31,519	28,448
静岡県	8医療圏			3,765,007	3,480,333	3,035,359	896,951	1,101,284	1,123,164	431,936	654,598
黄茂	73,713	57,954	42,795	26,022	26,134	20,745	13,452	16,733	13,161		
熱海伊東	111,048	92,272	70,746	38,995	40,844	35,008	18,149	26,895	21,151		
駿東田方	673,454	623,116	544,853	155,182	188,680	195,775	71,688	111,290	110,557		
富士	386,028	362,643	320,945	85,279	108,128	113,767	38,523	62,468	64,283		
静岡	716,197	652,514	558,931	176,830	207,619	209,470	83,652	126,176	120,612		
志太榛原	472,584	438,727	384,241	115,084	142,289	142,021	56,892	84,228	84,817		
中東遠	471,010	442,880	393,809	103,266	138,396	141,783	53,163	78,630	86,545		
西部	860,973	810,227	719,039	196,293	249,194	264,595	96,417	148,178	155,525		

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数 (単位: 人)			人口 65歳以上 (単位: 人)			人口 75歳以上 (単位: 人)		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	(99.2)	(92.5)	(100.0)	(129.0)	(147.4)	(100.0)	(176.7)	(182.3)
愛知県		2医療圏	7,410,719	7,348,135	6,855,632	1,505,973	1,943,329	2,219,223	659,895	1,165,990	1,203,230
		名古屋	2,263,894	2,247,647	2,088,107	481,004	617,541	713,029	219,812	376,891	397,259
		海部	331,326	315,544	282,567	72,415	87,587	95,238	29,324	54,023	49,601
		尾張中部	161,733	166,044	160,280	32,671	39,934	45,985	12,626	24,709	22,771
		尾張東部	461,219	474,542	456,764	90,525	120,027	143,954	37,354	73,343	75,993
		尾張西部	515,008	494,710	447,403	112,789	137,451	150,728	47,264	83,241	79,971
		尾張北部	730,973	718,415	661,337	151,073	192,086	214,504	60,007	118,470	112,653
		知多半島	614,794	612,917	577,457	124,470	156,954	175,473	53,351	93,367	93,181
		西三河北部	481,585	492,104	472,773	78,334	116,031	139,375	31,651	66,429	74,440
		西三河南部東	410,287	414,317	394,398	73,709	104,387	122,870	33,257	58,819	66,943
		西三河南部西	674,213	685,700	660,648	120,676	161,553	195,504	54,878	92,781	103,525
		東三河北部	60,726	50,004	39,635	18,947	20,115	17,137	10,828	12,125	11,372
		東三河南部	704,961	676,191	614,263	149,360	189,663	205,426	69,543	111,792	115,521
		三重県		4医療圏	1,854,724	1,714,523	1,507,856	450,366	527,989	542,413	222,800
北勢	840,179			820,324	755,484	177,310	221,625	249,778	81,606	129,743	134,548
中勢伊賀	463,237			420,574	361,935	115,615	137,576	134,563	58,064	82,289	81,447
南勢志摩	471,730			411,573	343,800	129,648	142,058	136,300	68,047	85,474	82,301
東紀州	79,578			62,052	46,437	27,793	26,730	21,772	15,083	16,849	14,108
滋賀県				7医療圏	1,410,777	1,398,322	1,309,300	291,812	384,696	428,941	141,913
		大津	337,634	344,534	326,627	69,550	98,024	114,195	32,453	57,842	65,219
		湖南	321,044	346,275	348,277	54,586	79,271	99,281	23,406	46,174	51,151
		甲賀	147,318	137,257	120,695	29,552	39,716	41,323	14,449	22,307	24,387
		東近江	233,003	220,522	199,039	50,551	63,839	65,986	25,813	36,613	38,683
		湖東	155,101	150,806	139,752	33,196	41,484	45,475	16,985	23,874	25,627
		湖北	164,191	152,714	136,187	39,729	45,518	46,958	20,962	26,882	27,349
		湖西	52,486	46,214	38,723	14,648	16,844	15,723	7,845	9,970	9,967
		京都府		6医療圏	2,636,092	2,499,460	2,223,586	616,955	769,725	809,144	292,143
丹後	104,850			84,578	66,281	33,254	33,407	28,851	18,665	20,877	18,448
中丹	204,157			178,181	150,598	56,086	58,585	54,293	30,512	36,454	31,963
南丹	143,345			127,336	106,900	35,167	43,095	40,810	17,755	25,289	24,942
京都・乙訓	1,623,308			1,564,641	1,408,489	372,976	473,155	515,517	175,321	301,475	297,473
山城北	445,855			422,830	370,607	97,275	128,706	131,647	39,942	80,356	73,361
山城南	114,577			121,894	120,711	22,197	32,777	38,026	9,948	19,055	20,882

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数（単位：人）			人口 65歳以上（単位：人）			人口 75歳以上（単位：人）		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
大阪府	8	8医療圏	8,865,245 (100.0)	8,410,039 (94.9)	7,453,526 (84.1)	1,984,856 (100.0)	2,457,235 (123.8)	2,684,737 (135.3)	842,900 (100.0)	1,527,801 (181.3)	1,471,843 (174.6)
		豊能	1,012,902 (100.0)	968,191 (95.6)	864,684 (85.4)	216,067 (100.0)	277,862 (128.6)	311,437 (144.1)	93,627 (100.0)	172,959 (184.7)	174,113 (186.0)
		三島	744,836 (100.0)	730,980 (98.1)	666,959 (89.5)	159,987 (100.0)	207,374 (129.6)	229,935 (143.7)	65,134 (100.0)	131,051 (201.2)	125,155 (192.2)
		北河内	1,185,935 (100.0)	1,108,862 (93.5)	955,657 (80.6)	265,731 (100.0)	341,621 (128.6)	366,599 (138.0)	101,397 (100.0)	215,325 (212.4)	201,001 (198.2)
		中河内	855,766 (100.0)	779,398 (91.1)	659,383 (77.1)	201,164 (100.0)	240,073 (119.3)	253,555 (126.0)	81,249 (100.0)	149,768 (184.3)	136,543 (168.1)
		南河内	636,008 (100.0)	574,652 (90.4)	484,010 (76.1)	149,233 (100.0)	185,578 (124.4)	189,832 (127.2)	63,281 (100.0)	115,745 (182.9)	110,586 (174.8)
		堺市	841,966 (100.0)	814,289 (96.7)	738,923 (87.8)	190,199 (100.0)	231,357 (121.6)	250,924 (131.9)	78,991 (100.0)	146,298 (185.2)	134,768 (170.6)
		泉州	922,518 (100.0)	880,500 (95.4)	792,196 (85.9)	197,719 (100.0)	247,064 (125.0)	272,061 (137.6)	85,610 (100.0)	148,297 (173.2)	147,533 (172.3)
		大阪市	2,665,314 (100.0)	2,553,167 (95.8)	2,291,714 (86.0)	604,756 (100.0)	726,306 (120.1)	810,394 (134.0)	273,611 (100.0)	448,358 (163.9)	442,134 (161.6)
		兵庫県	10	10医療圏	5,588,133 (100.0)	5,266,695 (94.3)	4,673,709 (83.6)	1,289,875 (100.0)	1,599,663 (124.0)	1,700,273 (131.8)	604,461 (100.0)
神戸	1,544,200 (100.0)			1,501,306 (97.2)	1,356,556 (87.8)	357,900 (100.0)	468,701 (131.0)	509,611 (142.4)	167,548 (100.0)	288,856 (172.4)	299,963 (179.0)
阪神南	1,029,626 (100.0)			989,640 (96.1)	895,390 (87.0)	222,728 (100.0)	271,939 (122.1)	311,891 (140.0)	99,410 (100.0)	163,797 (164.8)	164,143 (165.1)
阪神北	724,205 (100.0)			702,851 (97.1)	637,060 (88.0)	156,253 (100.0)	207,165 (132.6)	234,832 (150.3)	68,460 (100.0)	125,282 (183.0)	133,025 (194.3)
東播磨	716,006 (100.0)			670,123 (93.6)	586,567 (81.9)	152,337 (100.0)	194,439 (127.6)	203,369 (133.5)	64,423 (100.0)	114,956 (178.4)	111,161 (172.5)
北播磨	284,769 (100.0)			255,476 (89.7)	217,357 (76.3)	72,120 (100.0)	85,746 (118.9)	82,908 (115.0)	35,980 (100.0)	51,861 (144.1)	50,182 (139.5)
中播磨	581,677 (100.0)			544,321 (93.6)	483,497 (83.1)	128,298 (100.0)	152,584 (118.9)	160,252 (124.9)	58,859 (100.0)	89,675 (152.4)	86,549 (147.0)
西播磨	272,476 (100.0)			240,956 (88.4)	203,097 (74.5)	70,481 (100.0)	80,466 (114.2)	74,225 (105.3)	35,617 (100.0)	48,088 (135.0)	43,999 (123.5)
但馬	180,607 (100.0)			150,718 (83.5)	122,037 (67.6)	54,695 (100.0)	57,971 (106.0)	51,564 (94.3)	31,482 (100.0)	35,025 (111.3)	33,469 (106.4)
丹波	111,020 (100.0)			94,572 (85.2)	77,772 (70.1)	31,877 (100.0)	34,639 (108.7)	31,177 (97.8)	18,045 (100.0)	20,538 (113.8)	19,705 (109.2)
淡路	143,547 (100.0)			118,732 (82.7)	94,376 (65.7)	43,186 (100.0)	46,013 (106.5)	40,444 (93.7)	24,637 (100.0)	28,265 (114.7)	25,781 (104.6)
奈良県	5			5医療圏	1,400,728 (100.0)	1,279,718 (91.4)	1,096,162 (78.3)	336,258 (100.0)	417,066 (124.0)	417,107 (124.0)	155,356 (100.0)
		奈良	366,591 (100.0)	337,163 (92.0)	287,715 (78.5)	87,175 (100.0)	111,781 (128.2)	114,444 (131.3)	39,957 (100.0)	68,746 (172.0)	68,412 (171.2)
		東和	219,869 (100.0)	192,696 (87.6)	160,663 (73.1)	54,975 (100.0)	63,781 (116.0)	59,666 (108.5)	27,262 (100.0)	38,339 (140.6)	36,366 (133.4)
		西和	350,407 (100.0)	324,968 (92.7)	278,686 (79.5)	83,018 (100.0)	106,358 (128.1)	106,148 (127.9)	35,808 (100.0)	65,892 (184.0)	61,748 (172.4)
		中和	382,012 (100.0)	362,457 (94.9)	323,372 (84.6)	85,010 (100.0)	109,133 (128.4)	115,896 (136.3)	37,720 (100.0)	65,562 (173.8)	66,404 (176.0)
		南和	81,849 (100.0)	62,434 (76.3)	45,726 (55.9)	26,080 (100.0)	26,013 (99.7)	20,953 (80.3)	14,609 (100.0)	15,382 (105.3)	13,904 (95.2)

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数 (単位: 人)			人口 65歳以上 (単位: 人)			人口 75歳以上 (単位: 人)		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	()	()	(100.0)	()	()	(100.0)	()	()
和歌山県	7医療圏		1,002,198	869,182	719,427	274,193	302,906	286,868	140,780	183,735	173,248
		和歌山	435,538	384,398	321,481	116,721	128,872	124,112	57,002	79,401	72,476
		那賀	118,722	110,522	97,481	26,458	33,831	36,141	13,022	19,415	21,036
		橋本	93,529	78,908	63,152	25,169	29,195	26,270	12,895	17,143	16,781
		有田	78,678	65,217	52,024	22,228	23,869	21,678	12,116	14,405	13,639
		御坊	67,243	56,861	46,815	19,363	20,298	18,711	10,763	12,025	11,536
		田辺	134,822	115,714	95,656	38,572	41,565	39,637	20,799	25,232	24,489
		新宮	73,666	57,562	42,818	25,682	25,276	20,319	14,183	16,114	13,291
		鳥取県	3医療圏	588,667	519,861	441,038	155,133	178,855	168,467	85,975	104,817
	東部	239,829	213,294	181,951	58,946	70,823	68,563	32,821	40,015	42,808	
	中部	108,737	93,606	78,060	31,144	34,330	30,697	17,939	20,141	19,820	
	西部	240,101	212,961	181,027	65,043	73,702	69,207	35,215	44,661	42,823	
鳥取県	7医療圏		717,397	621,882	520,658	208,546	226,144	203,607	119,442	137,168	128,789
		松江	250,449	227,905	197,106	64,292	75,771	75,017	34,669	45,828	45,767
		雲南	61,907	49,737	38,990	21,267	21,400	17,408	13,217	13,313	12,005
		出雲	171,485	156,545	138,028	44,611	50,819	48,471	25,004	30,322	29,547
		大田	59,206	46,218	35,583	21,909	20,542	15,956	13,742	12,824	10,903
		浜田	87,410	71,685	56,967	27,030	27,369	23,015	15,634	16,380	14,530
		益田	65,252	52,924	41,400	21,705	22,194	17,659	12,559	13,524	11,731
		隠岐	21,688	16,868	12,584	7,732	8,049	6,081	4,617	4,977	4,316
		岡山県	5医療圏	1,945,276	1,811,274	1,610,985	489,496	566,939	560,426	252,579	345,904
	県南東部	921,716	879,061	796,707	216,725	259,245	267,871	108,672	156,931	153,225	
	県南西部	714,202	674,085	603,449	175,854	209,850	209,352	86,583	129,581	121,459	
	高梁・新見	68,833	53,920	41,652	24,254	22,796	18,027	14,853	14,136	12,300	
	真庭	49,921	41,059	33,092	16,821	16,855	13,665	10,198	10,360	9,374	
	津山・英田	190,604	163,149	136,085	55,842	58,193	51,511	32,273	34,896	32,063	

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数(単位:人)			人口 65歳以上(単位:人)			人口 75歳以上(単位:人)		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	(94.0)	(83.6)	(100.0)	(123.0)	(126.0)	(100.0)	(151.3)	(149.0)
広島県	7医療圏		2,860,750	2,688,800	2,391,476	686,223	844,283	864,366	341,124	516,240	508,236
		広島	1,349,266	1,329,204	1,226,247	283,745	384,558	430,471	132,593	234,587	246,810
		広島西	142,874	128,917	108,490	35,206	46,251	45,096	17,655	27,421	28,219
		呉	267,004	221,612	175,770	79,941	78,691	66,503	40,728	50,584	39,105
		広島中央	227,227	222,702	207,977	49,011	61,234	65,842	24,598	36,573	37,509
		尾三	263,260	226,245	186,019	79,069	84,328	72,833	42,952	52,098	45,673
		福山・府中	514,270	479,994	422,117	126,233	156,538	156,229	62,173	94,283	92,636
		備北	96,849	80,126	64,856	33,018	32,683	27,392	20,425	20,694	18,284
		山口県	8医療圏		1,451,338	1,275,187	1,069,779	406,141	451,470	409,567	211,599
岩国	150,235	128,851		106,196	43,408	46,611	41,431	22,967	29,046	25,825	
柳井	86,623	70,455		55,493	31,306	30,214	24,901	17,673	19,534	15,914	
周南	257,503	234,369		201,830	68,217	78,382	73,320	32,604	48,667	42,635	
山口・防府	313,239	291,887		259,904	76,379	92,157	92,239	39,832	55,519	55,275	
宇部・小野田	266,952	234,351		195,395	72,316	82,367	74,938	37,720	50,225	45,619	
下関	280,947	241,519		197,301	80,749	88,049	77,337	41,895	54,351	47,761	
長門	38,349	29,893		22,087	13,259	13,440	10,084	7,440	8,207	6,765	
萩	57,490	43,862		31,573	20,507	20,250	15,317	11,468	12,540	10,196	
徳島県	3医療圏		785,491	686,332	571,016	212,422	245,950	229,820	115,480	146,009	142,640
		東部	540,942	488,496	416,323	134,960	166,100	163,597	71,152	97,794	99,238
		南部	156,580	131,173	105,522	47,096	50,319	43,076	25,721	30,880	27,539
		西部	87,969	66,663	49,171	30,366	29,531	23,147	18,607	17,335	15,863
香川県	5医療圏		995,842	899,859	773,076	257,622	303,780	293,304	136,887	183,452	175,216
		大川	86,625	71,069	54,746	26,881	29,070	25,179	14,417	18,339	16,006
		小豆	31,275	24,230	17,902	10,903	11,034	8,690	6,418	6,790	5,855
		高松	451,218	423,370	373,782	105,083	133,807	138,847	53,377	79,680	80,457
		中讃	295,522	268,686	233,886	76,594	88,931	84,482	41,211	53,925	50,398
		三豊	131,202	112,504	92,760	38,161	40,938	36,106	21,464	24,718	22,500

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数(単位:人)			人口 65歳以上(単位:人)			人口 75歳以上(単位:人)		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
愛媛県		6医療圏	1,431,493	1,269,451	1,074,518	381,535	439,582	415,842	202,292	263,682	255,166
		宇摩	90,187	79,432	66,687	23,597	27,609	26,070	12,522	16,166	15,920
		新居浜・西条	233,826	211,721	183,676	63,059	71,154	67,738	33,547	43,523	41,187
		今治	174,180	146,927	117,473	50,738	54,689	47,520	26,222	34,197	29,058
		松山	652,485	610,640	540,172	150,832	191,374	198,150	76,429	112,126	118,606
		八幡浜・大洲	156,534	123,084	93,495	52,823	52,502	42,599	30,635	32,095	28,251
		宇和島	124,281	97,647	73,115	40,486	42,254	33,765	22,937	25,575	22,144
高知県		4医療圏	764,456	654,741	536,514	220,335	241,572	219,575	121,617	148,849	137,767
		安芸	53,576	40,549	29,533	19,118	17,945	13,374	10,519	11,235	8,832
		中央	555,072	491,685	415,044	148,227	169,014	162,189	80,226	103,525	99,174
		高嶺	61,406	47,784	35,812	21,982	21,711	17,005	13,065	13,736	11,748
		幡多	94,402	74,713	56,125	31,008	32,902	27,007	17,807	20,353	18,013
		福岡県		13医療圏	5,071,968	4,855,724	4,379,486	1,132,441	1,481,415	1,545,905	557,589
福岡・糸島	1,562,178	1,602,927		1,522,493	280,632	426,208	516,117	131,287	244,717	292,981	
粕屋	272,487	285,755		281,600	50,000	72,944	81,677	22,645	41,142	45,450	
宗像	150,932	143,852		128,139	35,871	48,294	47,366	17,443	28,070	29,568	
筑紫	422,301	426,037		402,852	75,273	113,325	132,045	33,782	63,917	74,556	
朝倉	87,942	76,947		64,227	23,393	28,130	25,548	12,752	16,360	16,447	
久留米	459,623	424,744		371,102	106,516	134,308	135,866	53,248	78,232	81,507	
八女・筑後	137,822	123,597		106,652	36,448	42,435	39,987	19,914	24,787	25,100	
有明	235,745	195,314		154,607	69,531	74,432	63,032	37,852	44,642	40,678	
飯塚	187,944	166,186		140,610	49,238	58,039	50,357	26,354	33,604	31,863	
直方・鞍手	113,457	98,057		80,931	32,196	36,061	30,717	16,949	21,644	19,552	
田川	134,548	114,342		93,997	39,086	42,076	34,373	21,156	24,717	21,483	
北九州	1,117,725	1,027,674		887,900	284,719	347,240	335,100	139,195	213,185	204,239	
京築	189,264	170,292		144,376	49,538	57,923	53,720	25,012	34,346	32,392	

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数 (単位: 人)			人口 65歳以上 (単位: 人)			人口 75歳以上 (単位: 人)		
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
			(100.0)	(91.2)	(80.0)	(100.0)	(120.0)	(115.6)	(100.0)	(125.5)	(132.7)
佐賀県		5医療圏	849,788	774,676	680,203	209,010	250,735	241,548	113,543	142,515	150,639
		中部	353,347	324,222	284,969	82,733	101,232	101,334	44,090	57,474	62,028
		東部	122,310	121,484	114,679	27,054	35,609	37,356	13,493	20,628	22,042
		北部	133,305	117,309	99,832	34,456	39,943	35,951	19,070	22,430	22,964
		西部	78,090	70,170	61,037	20,394	23,900	21,459	11,286	13,407	13,834
		南部	162,736	141,491	119,686	44,373	50,051	45,448	25,604	28,576	29,771
		長崎県	8医療圏	1,426,779	1,250,016	1,048,728	371,450	439,564	411,910	199,997	252,272
長崎	547,587	491,367		417,976	135,032	167,380	162,417	70,754	96,040	101,569	
佐世保県北	334,750	289,589		240,767	89,471	101,317	91,529	48,573	58,977	57,050	
県央	270,050	252,766		225,146	61,509	80,876	82,810	31,915	45,536	51,286	
県南	145,063	119,325		94,633	43,787	47,859	41,912	25,056	27,582	28,074	
五島	40,622	30,529		21,987	13,554	13,992	11,329	7,869	8,024	7,816	
上五島	24,923	17,405		11,624	8,619	8,349	6,374	4,868	4,763	4,390	
舌坂	29,377	23,617		18,657	9,343	9,270	7,531	5,480	5,528	4,959	
対馬	34,407	25,418		17,938	10,135	10,521	8,008	5,482	5,822	5,311	
熊本県	11医療圏	1,817,426		1,666,017	1,467,142	466,742	554,404	533,683	255,978	321,053	336,316
熊本		734,474	714,761	659,133	155,060	205,408	223,470	80,209	117,061	133,583	
宇城		110,993	99,030	84,764	30,815	35,523	32,863	17,252	20,816	21,506	
有明		168,821	148,269	125,230	48,621	54,303	46,697	26,857	31,901	30,547	
鹿本		55,391	47,216	38,898	17,175	18,487	15,767	10,016	11,224	10,628	
菊池		174,164	178,831	174,997	36,935	49,623	53,315	19,806	27,676	32,240	
阿蘇		67,836	58,808	49,126	21,482	23,933	20,819	12,523	14,186	14,128	
上益城		87,402	78,026	67,077	25,254	29,240	26,079	14,346	17,188	17,425	
八代		144,981	124,094	101,585	41,743	45,857	40,180	22,763	26,921	25,768	
芦北		51,356	40,378	30,541	17,567	17,631	13,827	10,017	10,584	9,477	
球磨		94,727	77,632	61,617	29,502	31,119	25,885	17,093	18,242	17,373	
天草		127,281	98,972	74,174	42,588	43,280	34,781	25,096	25,254	23,641	

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表1

二次医療圏別人口データ

都道府県名	三 次 医療圏数	二 次 医療圏数	人口 総数 (単位: 人)			人口 65歳以上 (単位: 人)			人口 75歳以上 (単位: 人)				
			2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年		
			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
大分県	6医療圏		1,196,529	1,093,634	955,424	318,792	372,463	350,595	170,148	221,782	217,342		
		東部	219,880	194,977	167,271	64,371	67,826	61,090	34,904	41,987	37,581		
		中部	570,182	552,631	503,706	127,314	171,160	175,855	63,365	99,130	106,276		
		南部	76,951	63,713	49,942	24,904	26,894	22,232	13,609	16,495	14,866		
		豊肥	63,875	50,512	38,819	24,688	23,708	18,173	15,103	15,260	12,959		
		西部	98,415	82,278	66,276	29,644	31,643	27,135	16,685	18,763	17,677		
		北部	167,226	149,523	129,410	47,871	51,232	46,110	26,482	30,147	27,983		
宮崎県	7医療圏		1,135,233	1,033,671	900,508	292,790	354,500	333,593	167,493	204,986	212,501		
		宮崎東諸県	428,716	413,459	375,301	93,942	129,627	136,565	47,596	74,578	83,999		
		都城北諸県	194,402	180,094	161,422	49,870	58,605	54,343	27,269	32,953	34,314		
		延岡西臼杵	153,795	132,232	109,432	43,842	48,398	41,840	24,225	28,617	27,252		
		日南串間	78,142	63,662	49,879	25,240	26,298	20,893	14,333	15,390	14,258		
		西諸	79,876	67,147	54,505	25,447	27,671	23,079	14,757	16,250	15,991		
		西部児湯	107,003	93,518	78,289	29,137	33,916	29,656	15,714	19,857	19,232		
		日向入郷	93,299	83,559	71,680	25,312	29,985	27,217	13,599	17,341	17,455		
		鹿児島県	9医療圏		1,706,242	1,521,991	1,314,057	452,318	523,361	493,212	253,876	294,735	314,175
鹿児島	688,887			648,351	578,843	153,660	201,685	207,032	80,446	112,229	127,236		
南薩	145,803			116,902	92,006	48,666	48,578	38,638	28,785	27,921	26,198		
川薩	123,698			108,078	92,804	35,522	37,942	34,748	21,038	21,679	22,333		
出水	89,880			75,032	61,371	26,865	28,134	24,499	15,370	16,193	15,841		
姶良・伊佐	243,195			224,204	200,051	62,685	74,034	72,801	35,399	41,754	45,518		
曾於	86,470			69,754	54,732	28,195	28,796	22,933	16,135	16,304	15,668		
肝属	164,082			142,135	120,973	48,158	51,100	45,167	27,960	29,102	29,582		
熊毛	45,454			38,008	30,998	13,943	14,768	12,655	7,772	8,274	8,214		
奄美	118,773			99,527	82,279	34,624	38,324	34,739	20,971	21,279	23,585		
沖縄県	5医療圏				1,392,818	1,414,154	1,369,408	242,510	353,379	415,447	121,378	181,377	240,296
				北部	101,272	96,913	89,627	21,409	29,631	30,812	12,262	15,498	20,049
		中部	478,619	491,221	480,517	79,873	117,005	140,853	39,145	60,547	79,950		
		南部	707,219	723,891	703,934	119,687	177,523	212,381	57,684	91,304	121,074		
		宮古	53,270	48,460	43,136	12,406	15,361	15,173	7,287	7,483	9,734		
		八重山	52,438	53,669	52,194	9,135	13,859	16,228	5,000	6,545	9,469		
合計	344医療圏	128,057,352	120,658,816	107,275,851	29,480,009	36,573,487	38,678,102	14,193,622	21,785,638	22,229,933			

注1) 人口については、国立社会保障・人口問題研究所 男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)

※人口の下の数字は、
2010年を100とした場合の各年の指数

表2 構想区域ごとの医療機能別医療需要に対する医療供給(医療提供体制)の状況

推計年度	平成37年(2025年)		
	2025年における 医療需要 (当該構想区域に居住する患者 の医療需要)	現在の医療提供体制が変わら ないと仮定した場合の他の構 想区域に所在する医療機関に より供給される量を増減したも の※	2025年における医療供給(医療提供体制) 将来のあるべき医療提供体制 を踏まえ他の構想区域に所在 する医療機関により供給される 量を増減したものの(①)
高度急性期 急性期 回復期 慢性期			病床の必要量(必要病床数) (①)を基に病床利用率等により 算出される病床数)
※ 高度急性期、急性期、回復期及び慢性期については、厚生労働省がデータ提供の技術的支援			

表3 主な疾病別の医療需要に対する医療供給(医療提供体制)の状況(脳卒中、心筋梗塞など)

推計年度	平成37年(2025年)		
	2025年における 医療需要 (当該構想区域に居住する患者 の医療需要)	現在の医療提供体制が変わら ないと仮定した場合の他の構 想区域に所在する医療機関に より供給される量を増減したも の※	2025年における医療供給(医療提供体制) 将来のあるべき医療提供体制 を踏まえ他の構想区域に所在 する医療機関により供給される 量を増減したものの(①)
(疾病名) 高度急性期 急性期 回復期 慢性期			病床の必要量(必要病床数) (①)を基に病床利用率等により 算出される病床数)
※ 高度急性期、急性期、回復期及び慢性期については、厚生労働省がデータ提供の技術的支援			

表4 搬送時間別人口カバー率（急性心筋梗塞・千葉県）

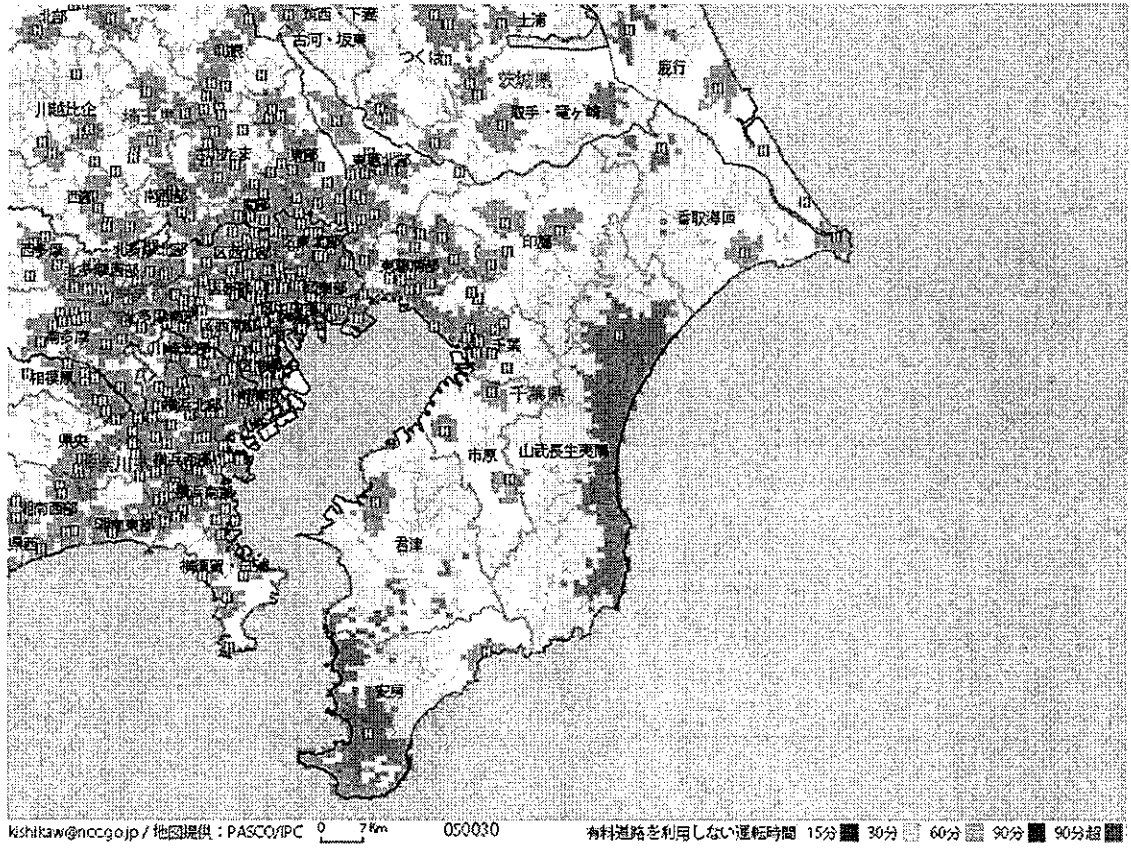


表5

都道府県別の療養病床数、介護保険施設等定員数
(65歳以上人口千人あたり)

※順位は、病床数・定員数の多いものを上位としたもの。

全国平均	A		B		C		D		E		A~E計		65歳以上人口 (千人)	(参考) 75歳以上人口を用いた場合のA~E計順位
	療養病床	順位	介護老人福祉施設定員	順位	介護老人保健施設定員	順位	有料老人ホーム定員	順位	サービス付き高齢者住宅定員	順位		順位		
	(床)		(人)		(人)		(人)		(戸)					
北海道	16.0	10	16.1	35	11.0	35	8.4	24	8.0	2	59.6	14	1,469	11
青森県	8.1	35	15.8	36	14.2	11	14.3	6	5.5	17	57.9	16	373	22
岩手県	7.6	39	19.8	7	15.6	4	5.7	32	3.5	40	52.2	30	372	37
宮城県	5.8	47	16.5	30	14.8	7	5.6	33	4.5	27	47.2	40	553	43
秋田県	7.2	41	19.5	8	15.4	5	4.4	39	4.2	32	50.7	33	331	46
山形県	6.4	46	24.2	1	12.2	25	9.3	18	3.1	44	55.1	25	332	36
福島県	7.9	36	18.3	14	14.1	12	4.4	40	4.4	28	49.1	37	524	45
茨城県	8.2	34	17.9	17	14.2	10	5.0	36	5.2	23	50.5	34	728	28
栃木県	8.8	31	16.3	32	11.3	33	3.7	43	5.4	19	45.5	41	480	40
群馬県	9.6	27	17.4	20	11.9	30	11.1	12	7.5	7	57.5	18	512	13
埼玉県	7.3	40	15.1	42	9.6	42	10.0	13	5.4	18	47.6	39	1,661	18
千葉県	6.5	45	13.5	46	9.5	44	11.7	10	4.3	29	45.5	42	1,505	30
東京都	7.8	38	13.8	45	6.7	47	12.1	8	3.0	45	43.4	46	2,914	44
神奈川県	6.7	44	15.2	41	9.7	41	17.9	3	3.9	36	53.3	27	2,033	12
新潟県	7.8	37	22.1	4	15.7	3	5.2	34	3.2	42	54.0	26	655	35
富山県	16.8	9	18.0	15	14.8	8	2.9	47	4.3	31	56.8	22	309	20
石川県	14.7	12	21.7	5	13.4	16	9.2	19	4.3	30	63.3	10	302	4
福井県	11.6	16	22.8	3	14.7	9	3.2	46	5.4	20	57.7	17	214	27
山梨県	10.2	24	18.5	12	12.5	23	3.4	45	4.6	25	49.3	36	225	38
長野県	7.0	43	18.6	11	13.1	20	8.0	27	3.6	39	50.2	35	600	39
岐阜県	7.0	42	17.9	16	11.6	31	4.7	37	4.0	34	45.4	44	539	42
静岡県	11.0	18	17.0	23	12.1	26	9.0	20	3.7	38	52.7	28	966	26
愛知県	8.5	33	13.1	47	10.5	38	9.4	17	3.8	37	45.4	43	1,662	34
三重県	9.4	29	17.7	18	13.1	19	4.3	41	7.5	8	51.9	31	480	31
滋賀県	8.8	32	16.6	29	8.4	46	3.8	42	4.6	26	42.1	47	319	47
京都府	9.4	28	16.2	33	10.5	39	4.7	38	3.9	35	44.7	45	676	41
大阪府	10.5	22	13.8	44	8.9	45	11.7	9	7.6	5	52.4	29	2,184	14
兵庫県	10.5	21	15.8	37	10.3	40	8.8	22	5.6	16	50.9	32	1,408	29
奈良県	8.9	30	16.8	27	10.7	36	8.5	23	3.2	43	48.0	38	369	33
和歌山県	10.4	23	19.5	9	12.0	28	8.3	25	7.3	10	57.4	19	288	21
鳥取県	11.0	17	18.4	13	18.8	1	6.6	31	7.5	6	62.4	12	163	19
島根県	10.7	20	22.9	2	12.9	22	6.9	30	5.3	21	58.6	15	217	32
岡山県	10.1	25	19.4	10	12.1	27	9.4	16	5.3	22	56.2	24	524	23
広島県	14.6	13	15.1	43	11.9	29	7.7	28	7.6	3	57.0	21	743	15
山口県	23.2	2	16.7	28	11.3	34	9.4	15	7.1	11	67.6	5	429	3
徳島県	20.6	5	15.7	40	18.3	2	5.1	35	7.3	9	67.1	6	224	5
香川県	11.0	19	17.3	22	13.5	14	8.9	21	5.8	15	56.6	23	277	24
愛媛県	13.8	14	15.7	38	12.9	21	7.4	29	7.6	4	57.4	20	404	25
高知県	29.2	1	16.8	26	9.6	43	3.5	44	3.4	41	62.4	11	232	16
福岡県	18.3	7	15.7	39	11.6	32	16.3	5	5.8	14	67.7	4	1,230	2
佐賀県	21.7	4	16.2	34	13.3	18	11.3	11	2.0	47	64.6	8	219	10
長崎県	18.2	8	17.0	24	12.5	24	8.3	26	6.2	12	62.1	13	390	17
熊本県	20.5	6	17.4	19	13.4	17	12.2	7	5.0	24	68.5	3	491	8
大分県	9.8	26	16.4	31	13.9	13	20.2	2	6.0	13	66.3	7	337	7
宮崎県	13.7	15	17.4	21	10.6	37	20.2	1	2.5	46	64.4	9	310	9
鹿児島県	22.0	3	21.1	6	13.4	15	9.8	14	4.1	33	70.3	2	467	6
沖縄県	15.3	11	16.8	25	15.2	6	17.1	4	8.4	1	72.7	1	260	1

療養病床：平成25年医療施設調査（平成25年10月1日時点）
 介護老人福祉施設定員、介護老人保健施設定員：平成25年介護サービス施設・事業所調査（平成25年9月末日時点）
 有料老人ホーム定員：平成24年社会福祉施設等調査（平成24年10月1日時点）
 サービス付き高齢者住宅定員：（一社）すまいづくりまちづくりセンター連合会より（平成26年10月時点）
 人口：平成25年総務省人口推計

表5

都道府県別の療養病床数、介護保険施設等定員数
(65歳以上人口千人あたり)

※順位は、病床数・定員数の多いものを上位としたもの。

※下は、A～E計の順位にそって並べ替えたもの

	A 療養病床		B 介護老人福祉施設定員		C 介護老人保健施設定員		D 有料老人ホーム定員		E サービス付き高齢者住宅定員		A～E計		65歳以上人口	(参考)
	(床)	順位	(人)	順位	(人)	順位	(人)	順位	(戸)	順位	順位	(千人)	75歳以上人口を用いた場合のA～E計順位	
全国平均	10.7	-	16.2	-	11.2	-	9.9	-	5.1	-	53.1	-	31,898	
沖縄県	15.3	11	16.8	25	15.2	6	17.1	4	8.4	1	72.7	1	260	1
鹿児島県	22.0	3	21.1	6	13.4	15	9.8	14	4.1	33	70.3	2	467	6
熊本県	20.5	6	17.4	19	13.4	17	12.2	7	5.0	24	68.5	3	491	8
福岡県	18.3	7	15.7	39	11.6	32	16.3	5	5.8	14	67.7	4	1,230	2
山口県	23.2	2	16.7	28	11.3	34	9.4	15	7.1	11	67.6	5	429	3
徳島県	20.6	5	15.7	40	18.3	2	5.1	35	7.3	9	67.1	6	224	5
大分県	9.8	26	16.4	31	13.9	13	20.2	2	6.0	13	66.3	7	337	7
佐賀県	21.7	4	16.2	34	13.3	18	11.3	11	2.0	47	64.6	8	219	10
宮崎県	13.7	15	17.4	21	10.6	37	20.2	1	2.5	46	64.4	9	310	9
石川県	14.7	12	21.7	5	13.4	16	9.2	19	4.3	30	63.3	10	302	4
高知県	29.2	1	16.8	26	9.6	43	3.5	44	3.4	41	62.4	11	232	16
鳥取県	11.0	17	18.4	13	18.8	1	6.6	31	7.5	6	62.4	12	163	19
長崎県	18.2	8	17.0	24	12.5	24	8.3	26	6.2	12	62.1	13	390	17
北海道	16.0	10	16.1	35	11.0	35	8.4	24	8.0	2	59.6	14	1,469	11
島根県	10.7	20	22.9	2	12.9	22	6.9	30	5.3	21	58.6	15	217	32
青森県	8.1	35	15.8	36	14.2	11	14.3	6	5.5	17	57.9	16	373	22
福井県	11.6	16	22.8	3	14.7	9	3.2	46	5.4	20	57.7	17	214	27
群馬県	9.6	27	17.4	20	11.9	30	11.1	12	7.5	7	57.5	18	512	13
和歌山県	10.4	23	19.5	9	12.0	28	8.3	25	7.3	10	57.4	19	288	21
愛媛県	13.8	14	15.7	38	12.9	21	7.4	29	7.6	4	57.4	20	404	25
広島県	14.6	13	15.1	43	11.9	29	7.7	28	7.6	3	57.0	21	743	15
富山県	16.8	9	18.0	15	14.8	8	2.9	47	4.3	31	56.8	22	309	20
香川県	11.0	19	17.3	22	13.5	14	8.9	21	5.8	15	56.6	23	277	24
岡山県	10.1	25	19.4	10	12.1	27	9.4	16	5.3	22	56.2	24	524	23
山形県	6.4	46	24.2	1	12.2	25	9.3	18	3.1	44	55.1	25	332	36
新潟県	7.8	37	22.1	4	15.7	3	5.2	34	3.2	42	54.0	26	655	35
神奈川県	6.7	44	15.2	41	9.7	41	17.9	3	3.9	36	53.3	27	2,033	12
静岡県	11.0	18	17.0	23	12.1	26	9.0	20	3.7	38	52.7	28	966	26
大阪府	10.5	22	13.8	44	8.9	45	11.7	9	7.6	5	52.4	29	2,184	14
岩手県	7.6	39	19.8	7	15.6	4	5.7	32	3.5	40	52.2	30	372	37
三重県	9.4	29	17.7	18	13.1	19	4.3	41	7.5	8	51.9	31	480	31
兵庫県	10.5	21	15.8	37	10.3	40	8.8	22	5.6	16	50.9	32	1,408	29
秋田県	7.2	41	19.5	8	15.4	5	4.4	39	4.2	32	50.7	33	331	46
茨城県	8.2	34	17.9	17	14.2	10	5.0	36	5.2	23	50.5	34	728	28
長野県	7.0	43	18.6	11	13.1	20	8.0	27	3.6	39	50.2	35	600	39
山梨県	10.2	24	18.5	12	12.5	23	3.4	45	4.6	25	49.3	36	225	38
福島県	7.9	36	18.3	14	14.1	12	4.4	40	4.4	28	49.1	37	524	45
奈良県	8.9	30	16.8	27	10.7	36	8.5	23	3.2	43	48.0	38	369	33
埼玉県	7.3	40	15.1	42	9.6	42	10.0	13	5.4	18	47.6	39	1,661	18
宮城県	5.8	47	16.5	30	14.8	7	5.6	33	4.5	27	47.2	40	553	43
栃木県	8.8	31	16.3	32	11.3	33	3.7	43	5.4	19	45.5	41	480	40
千葉県	6.5	45	13.5	46	9.5	44	11.7	10	4.3	29	45.5	42	1,505	30
愛知県	8.5	33	13.1	47	10.5	38	9.4	17	3.8	37	45.4	43	1,662	34
岐阜県	7.0	42	17.9	16	11.6	31	4.7	37	4.0	34	45.4	44	539	42
京都府	9.4	28	16.2	33	10.5	39	4.7	38	3.9	35	44.7	45	676	41
東京都	7.8	38	13.8	45	6.7	47	12.1	8	3.0	45	43.4	46	2,914	44
滋賀県	8.8	32	16.6	29	8.4	46	3.8	42	4.6	26	42.1	47	319	47

表5

都道府県別の療養病床数、介護保険施設等定員数
(75歳以上人口千人あたり)

※順位は、病床数・定員数の多いものを上位としたもの。

	A		B		C		D		E		A~E計		75歳以上人口 (千人)	(参考) 65歳以上人口を用いた場合のA~E計順位
	療養病床	順位	介護老人福祉施設 設定員	順位	介護老人保健施設 設定員	順位	有料老人ホーム 定員	順位	サービス付き 高齢者住宅定員	順位		順位		
	(床)		(人)		(人)		(人)		(戸)					
全国平均	21.8	-	33.2	-	22.9	-	20.2	-	10.4	-	108.5	-	15.603	
北海道	31.7	10	32.1	30	21.9	37	16.6	23	15.9	3	118.3	11	740	14
青森県	15.3	37	30.0	42	26.9	12	27.0	6	10.4	20	109.6	22	197	16
岩手県	13.9	43	36.3	11	28.5	8	10.5	34	6.4	41	95.7	37	203	30
宮城県	11.3	47	32.0	32	28.7	7	10.8	32	8.7	28	91.5	43	285	40
秋田県	12.7	45	34.5	21	27.3	9	7.8	42	7.5	37	89.8	46	187	33
山形県	11.3	46	42.7	2	21.6	41	16.4	24	5.4	45	97.4	36	188	25
福島県	14.6	40	33.4	25	25.8	16	8.0	40	8.1	35	89.9	45	286	37
茨城県	17.3	35	37.8	6	30.1	3	10.6	33	11.1	19	106.9	28	344	34
栃木県	18.1	33	33.5	24	23.4	29	7.6	43	11.2	17	93.8	40	233	41
群馬県	19.7	25	35.6	16	24.3	21	22.8	11	15.3	4	117.8	13	250	18
埼玉県	17.4	34	36.0	12	22.9	34	23.8	10	12.9	12	113.0	18	699	39
千葉県	14.9	38	30.8	38	21.7	38	26.7	7	9.9	23	104.1	30	658	42
東京都	16.2	36	28.8	47	14.1	47	25.4	9	6.3	43	90.8	44	1,393	46
神奈川県	14.7	39	33.7	23	21.4	42	39.5	1	8.6	30	118.0	12	918	27
新潟県	14.4	41	40.9	4	29.1	5	9.6	37	6.0	44	100.0	35	354	26
富山県	33.3	9	35.7	14	29.3	4	5.7	47	8.4	32	112.5	20	156	22
石川県	29.9	11	44.0	1	27.1	11	18.7	15	8.7	29	128.3	4	149	10
福井県	21.6	19	42.5	3	27.3	10	6.0	46	10.0	22	107.4	27	115	17
山梨県	19.7	24	35.6	15	24.1	24	6.6	44	8.9	27	94.9	38	117	36
長野県	13.1	44	34.9	18	24.6	18	15.0	28	6.8	40	94.4	39	319	35
岐阜県	14.3	42	36.5	10	23.7	25	9.6	36	8.2	34	92.3	42	265	44
静岡県	22.5	17	34.8	19	24.8	17	18.3	17	7.5	36	108.0	26	472	28
愛知県	18.9	27	29.0	46	23.4	30	20.8	14	8.5	31	100.6	34	750	43
三重県	18.7	30	35.4	17	26.2	13	8.5	39	14.9	6	103.8	31	240	31
滋賀県	18.3	31	34.5	20	17.5	46	7.8	41	9.6	24	87.7	47	153	47
京都府	19.7	23	33.8	22	22.1	36	9.8	35	8.2	33	93.6	41	323	45
大阪府	23.4	16	30.7	39	19.8	43	26.2	8	16.9	1	117.0	14	978	29
兵庫県	22.0	18	33.0	28	21.7	39	18.4	16	11.6	14	106.7	29	672	32
奈良県	18.9	28	35.8	13	22.9	33	18.1	20	6.8	39	102.5	33	173	38
和歌山県	20.0	21	37.7	7	23.1	31	16.1	25	14.1	8	111.0	21	149	19
鳥取県	20.0	22	33.4	26	34.1	2	11.9	31	13.7	10	113.0	19	90	12
島根県	18.8	29	40.3	5	22.7	35	12.2	30	9.3	25	103.4	32	123	15
岡山県	19.6	26	37.6	8	23.4	28	18.2	18	10.2	21	109.1	23	270	24
広島県	29.4	12	30.5	41	24.1	23	15.6	26	15.3	5	115.0	15	368	21
山口県	44.6	2	32.1	31	21.7	40	18.2	19	13.6	11	130.1	3	223	5
徳島県	38.5	5	29.2	45	34.2	1	9.6	38	13.7	9	125.2	5	120	6
香川県	21.1	20	33.4	27	26.0	15	17.2	22	11.2	18	108.8	24	144	23
愛媛県	26.0	14	29.6	44	24.4	20	14.0	29	14.3	7	108.3	25	214	20
高知県	53.7	1	30.9	37	17.7	45	6.4	45	6.3	42	115.0	16	126	11
福岡県	37.0	6	31.7	34	23.5	27	33.0	4	11.8	13	137.0	2	608	4
佐賀県	39.9	3	29.8	43	24.5	19	20.9	13	3.8	47	118.8	10	119	8
長崎県	33.6	8	31.4	36	23.1	32	15.3	27	11.4	15	114.8	17	211	13
熊本県	37.0	7	31.5	35	24.1	22	22.1	12	9.0	26	123.6	8	272	3
大分県	18.3	32	30.7	40	26.1	14	37.8	2	11.2	16	124.1	7	180	7
宮崎県	25.3	15	32.1	29	19.5	44	37.3	3	4.6	46	118.9	9	168	9
鹿児島県	38.8	4	37.3	9	23.6	26	17.4	21	7.2	38	124.4	6	264	2
沖縄県	28.9	13	31.9	33	28.8	6	32.4	5	16.0	2	138.0	1	137	1

表5

都道府県別の療養病床数、介護保険施設等定員数
(75歳以上人口千人あたり)

※順位は、病床数・定員数の多いものを上位としたもの。
※下は、A～E計の順位にそって並べ替えたもの

	A		B		C		D		E		A～E計	75歳以上人口	(参考) 65歳以上人口を用いた場合のA～E計順位	
	療養病床	介護老人福祉施設定員	介護老人保健施設定員	有料老人ホーム定員	サービス付き高齢者住宅定員									
	(床)	(人)	(人)	(人)	(戸)	順位	順位	順位	順位	順位				(千人)
全国平均	21.8	-	33.2	-	22.9	-	20.2	-	10.4	-	108.5	-	15,603	
沖縄県	28.9	13	31.9	33	28.8	6	32.4	5	16.0	2	138.0	1	137	1
福岡県	37.0	6	31.7	34	23.5	27	33.0	4	11.8	13	137.0	2	608	4
山口県	44.6	2	32.1	31	21.7	40	18.2	19	13.6	11	130.1	3	223	5
石川県	29.9	11	44.0	1	27.1	11	18.7	15	8.7	29	128.3	4	149	10
徳島県	38.5	5	29.2	45	34.2	1	9.6	38	13.7	9	125.2	5	120	6
鹿児島県	38.8	4	37.3	9	23.6	26	17.4	21	7.2	38	124.4	6	264	2
大分県	18.3	32	30.7	40	26.1	14	37.8	2	11.2	16	124.1	7	180	7
熊本県	37.0	7	31.5	35	24.1	22	22.1	12	9.0	26	123.6	8	272	3
宮崎県	25.3	15	32.1	29	19.5	44	37.3	3	4.6	46	118.9	9	168	9
佐賀県	39.9	3	29.8	43	24.5	19	20.9	13	3.8	47	118.8	10	119	8
北海道	31.7	10	32.1	30	21.9	37	16.6	23	15.9	3	118.3	11	740	14
神奈川県	14.7	39	33.7	23	21.4	42	39.5	1	8.6	30	118.0	12	918	27
群馬県	19.7	25	35.6	16	24.3	21	22.8	11	15.3	4	117.8	13	250	18
大阪府	23.4	16	30.7	39	19.8	43	28.2	8	16.9	1	117.0	14	978	29
広島県	29.4	12	30.5	41	24.1	23	15.6	26	15.3	5	115.0	15	368	21
高知県	53.7	1	30.9	37	17.7	45	6.4	45	6.3	42	115.0	16	126	11
長崎県	33.6	8	31.4	36	23.1	32	15.3	27	11.4	15	114.8	17	211	13
埼玉県	17.4	34	36.0	12	22.9	34	23.8	10	12.9	12	113.0	18	699	39
鳥取県	20.0	22	33.4	26	34.1	2	11.9	31	13.7	10	113.0	19	90	12
富山県	33.3	9	35.7	14	29.3	4	5.7	47	8.4	32	112.5	20	156	22
和歌山県	20.0	21	37.7	7	23.1	31	16.1	25	14.1	8	111.0	21	149	19
青森県	15.3	37	30.0	42	26.9	12	27.0	6	10.4	20	109.6	22	197	16
岡山県	19.6	26	37.6	8	23.4	28	18.2	18	10.2	21	109.1	23	270	24
香川県	21.1	20	33.4	27	26.0	15	17.2	22	11.2	18	108.8	24	144	23
愛媛県	26.0	14	29.6	44	24.4	20	14.0	29	14.3	7	108.3	25	214	20
静岡県	22.5	17	34.8	19	24.8	17	18.3	17	7.5	36	108.0	26	472	28
福井県	21.6	19	42.5	3	27.3	10	6.0	46	10.0	22	107.4	27	115	17
茨城県	17.3	35	37.8	6	30.1	3	10.6	33	11.1	19	106.9	28	344	34
兵庫県	22.0	18	33.0	28	21.7	39	18.4	16	11.6	14	106.7	29	672	32
千葉県	14.9	38	30.8	38	21.7	38	26.7	7	9.9	23	104.1	30	658	42
三重県	18.7	30	35.4	17	26.2	13	8.5	39	14.9	6	103.8	31	240	31
島根県	18.8	29	40.3	5	22.7	35	12.2	30	9.3	25	103.4	32	123	15
奈良県	18.9	28	35.8	13	22.9	33	18.1	20	6.8	39	102.5	33	173	38
愛知県	18.9	27	29.0	46	23.4	30	20.8	14	8.5	31	100.6	34	750	43
新潟県	14.4	41	40.9	4	29.1	5	9.6	37	6.0	44	100.0	35	354	26
山形県	11.3	46	42.7	2	21.6	41	16.4	24	5.4	45	97.4	36	188	25
岩手県	13.9	43	36.3	11	28.5	8	10.5	34	6.4	41	95.7	37	203	30
山梨県	19.7	24	35.6	15	24.1	24	6.6	44	8.9	27	94.9	38	117	36
長野県	13.1	44	34.9	18	24.6	18	15.0	28	6.8	40	94.4	39	319	35
栃木県	18.1	33	33.5	24	23.4	29	7.6	43	11.2	17	93.8	40	233	41
京都府	19.7	23	33.8	22	22.1	36	9.8	35	8.2	33	93.6	41	323	45
岐阜県	14.3	42	36.5	10	23.7	25	9.6	36	8.2	34	92.3	42	265	44
宮城県	11.3	47	32.0	32	28.7	7	10.8	32	8.7	28	91.5	43	285	40
東京都	16.2	36	28.8	47	14.1	47	25.4	9	6.3	43	90.8	44	1,393	46
福島県	14.6	40	33.4	25	25.8	16	8.0	40	8.1	35	89.9	45	286	37
秋田県	12.7	45	34.5	21	27.3	9	7.8	42	7.5	37	89.8	46	187	33
滋賀県	18.3	31	34.5	20	17.5	46	7.8	41	9.6	24	87.7	47	153	47

(参考) 医療法等における位置づけ

1 医療計画（医療法第 30 条の 4）

医療計画において以下のとおり（1）、（2）を定める

（1）地域医療構想に関する事項（同条第 2 項第 7 号）

ア 病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量（同号イ）（本文 13 頁）

→ 病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量の算定方法に関する基準（省令で規定）

イ その他の事項（同号ロ）（本文 15 頁）

→ 在宅医療の必要量等（省令で規定）

※ 地域医療構想に関する事項を定めるに当たっては、病床機能報告制度の報告の内容や、人口構造の変化の見通しその他の医療の需要の動向、医療従事者及び医療提供施設の配置の状況の見通し等の事情を勘案（同条第 5 項）

→ 構想区域の設定に関する基準（省令で規定）（本文 9 頁）

（2）地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携の推進に関する事項（同項第 8 号）

2 病床機能報告制度（医療法第 30 条の 13）（報告・公表方法（省令・告示で規定））（本文 42 頁）

3 協議の場（地域医療構想調整会議）（医療法第 30 条の 14）

4 地域医療介護総合確保基金（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第 6 条）

5 条件付許可（医療法第 7 条第 5 項）

6 過剰な医療機能への転換防止の要請・命令（医療法第 30 条の 15）

7 不足している医療機能に係る医療の提供等の要請・指示（医療法第 30 条の 16）

8 非稼働病床の削減要請・命令（医療法第 30 条の 12、第 7 条の 2）

